

とやま未来創生戦略施策等評価会議委員名簿

区分	所属団体名等	氏名	地域	備考
会長	富山大学顧問	遠藤 俊郎	—	
会長代理	一般社団法人富山県薬業連合会長	中井 敏郎	富山	代理: 高田専務理事
委員 (五十音順)	加越能バス株式会社代表取締役社長	稲田 祐治	県西部	
	富山市副市長	今本 雅祥	富山	代理: 西田企画管理部長
	高岡商工会議所女性会長	大野 朝子	県西部	
	黒部商工会議所会頭	川端 康夫	新川	
	地域女性ネット高岡会長	小泉 弘子	県西部	
	株式会社コージン会長	小柴 順子	富山	
	魚津市副市長	四十万 隆一	新川	代理: 川岸企画総務部長
	公益社団法人新川青年会議所理事長	関口 雄介	新川	
	とやま起業未来塾起業アドバイザー (株式会社CKサンエツ代表取締役社長)	釣谷 宏行	県西部	代理: 浜田取締役常勤監査等委員
	株式会社トヨックス代表取締役	中西 誠	新川	
	宇奈月温泉かたかご会会長	濱田 昌子	新川	
	高岡市副市長	村田 芳朗	県西部	
	富山商工会議所副会頭	山田 岩男	富山	欠席
富山信用金庫理事長 (富山県信用金庫協会会長)	山地 清	富山		

富山県におけるSDGsの推進に向けて

富山県では、これまで、全国初となる県単位でのレジ袋無料配布の廃止や、とやまエコ・ストア制度の創設、食品ロス等を削減する県民運動の展開、県民参加の森づくりの推進、小水力発電の整備など、全国に先駆けた環境保全の取組みを進めてまいりました。

また、2004年には国連機関としては日本海側で初めてとなる、北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)地域調整部を誘致するなど、環日本海地域における国際的な環境保全活動にも貢献しています。

こうした取組みなどが評価され、2016年には本県で開催されたG7富山環境大臣会合において、資源効率性の向上や3Rの推進に国際的に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたところでした。

これらの取組みについて、本県から、「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県とやま』」として国に提案したところ、2019年7月1日、2019年度のSDGs未来都市31自治体のうちの一つに選定されました。

このたびの選定を弾みとして、市町村や関係団体、企業、県民の皆様との連携を強化しながら、SDGs達成に向けた各方面にわたる施策を展開し、持続可能な県づくりに全力で取り組んでまいります。



植物油等を使用した環境に優しいインキです。



有害物質が含まれる湿し水を使用しない印刷です。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

富山県 SDGs 未来都市計画

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



将来ビジョン

『環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」』

- ① 世界に誇れる雄大な「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」など美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かして持続的な経済発展を実現する県
- ② 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」が確立した県

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境



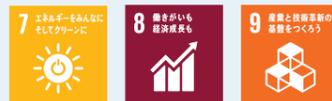
- 「立山黒部」をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境や生態系を将来の世代に引き継いでいくための保全活動
- 地球規模での環境問題の解決に向けて環日本海・アジア地域における環境保全の取組みの推進
- 清らかな水資源の保全と活用
- 県民参加による水と緑の森づくり

社会



- 県民のエコライフの実践に向けた環境教育や環境に配慮した事業活動の拡大による循環型社会・低炭素社会づくりの推進
- 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
- 環日本海・アジア地域の資源効率性、3Rの推進に向けた国際貢献

経済



- 世界に認められた美しい景観を保全し、「立山黒部」や「世界で最も美しい富山湾」のブランドを活かした観光振興
- 水産資源を持続的に活用する資源管理型漁業の推進と「富山のさかな」のブランド化の推進
- 小水力発電等の再生可能エネルギーの導入や水素など新たなエネルギーの利活用、持続的な成長に必要なエネルギー需給の安定

推進体制

経済界、NPO、自治体など多様なステークホルダーが参画する「富山県SDGs推進連絡協議会」を設置し、本県のSDGsの取組みを一層推進

自治体SDGsの推進に資する取組み

環日本海地域をリードする「環境エネルギー先端県とやま」として、SDGs達成の観点を取り入れた各種施策を通じ、持続可能な県づくりを進めます。



立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全

ライチョウ保護柵の設置や生息・生態調査などライチョウ保護活動の支援等



室堂平から見た立山連峰

清らかな水資源の保全と活用

漂着物の削減に向けた上流から下流まで県民総ぐるみで取り組む河川等の清掃活動の実施等



海岸清掃美化活動

環日本海地域の環境保全への国際貢献

国連機関や北東アジア地域の自治体等と連携した国際環境協力の推進等



国際海洋環境保全活動

水と緑の森づくり

スギ伐採跡地への優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽推進など県民参加の森づくりの推進



伐採跡地に植栽された優良無花粉スギ「立山 森の輝き」

「立山黒部」の世界ブランド化

自然環境の保全による「立山黒部」の観光魅力の向上と黒部ルートの旅行商品化等による観光振興の両立等

国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用

「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾の魅力をもっとPRするイベントの開催等



美しい富山湾

循環型社会・低炭素社会づくりの推進

レジ袋の削減を目指してコンビニで使用する小型マイバグの配布やマイバグ使用等を呼びかける普及啓発、レジ袋無料配布廃止、「とやまエコストア制度」の普及拡大等



店頭でのマイバグ持参呼びかけ

「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立

「とやま食ロスゼロ作戦」の着実な実行による食品ロス等を削減する県民運動の展開、食品ロス削減のための商慣習見直しの推進等



県内で捨てられた手付かず食品

水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上

「富山のさかな・水産加工品」のブランド力向上と販路拡大等



「富山のさかな」おもてなしフェア

再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進

農業用水を利用した小水力発電施設の整備や導入支援、水素ステーションの県内整備等



落差を有する農業用水路

分野横断的な観点

新たな潮流、
局面への対応

○ **北陸新幹線敦賀延伸の効果を最大限に発揮するための取組み推進**

- (ア) 北陸新幹線の開業以降のこれまでの効果
- (イ) 北陸新幹線の敦賀延伸による効果を最大限に発揮するための戦略的な取組み

○ **SDGsのさらなる推進**

- (ア) SDGsを原動力とした地方創生の推進
- (イ) 富山県SDGs未来都市計画に掲げる施策の着実な推進
- (ウ) 多様なステークホルダーとの連携の一層の強化
- (エ) SDGsの普及啓発

○ **Society 5.0の実現に向けたIoT・AI、5G等未来技術の活用、生産性向上等**

- (ア) 少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある本県における未来技術の位置付け
- (イ) 未来技術の活用に向けた5G基盤活用の最大化
- (ウ) 高度ものづくり人材、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等

基本目標 1

結婚・出産・子育ての
願いが叶う環境整備

① **結婚から子育てまで切れ目のない
支援による少子化対策の推進**

- (ア) 結婚・妊娠・出産支援
 - 結婚を希望する男女の出会いの場の提供
やライフプラン教育の充実
 - **若者・女性を中心とした移住・UJターンの促進**
 - 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備
- (イ) 家庭・地域における子育て支援
 - 多様な保育・子育て支援サービスの充実
や子育て支援人材の育成
 - 子育て家庭の経済的負担の軽減
- (ウ) 職場における子育て支援
 - 仕事と子育ての両立支援に向けた
職場環境の整備促進

② **働き方改革を通じたゆとりある生活
の実現による少子化対策の推進**

- (ア) 長時間労働の是正や柔軟で多様な
働き方の推進など働き方改革の推進
- (イ) 男性の家事・育児参画の促進

基本目標 2

産業振興、若者等の雇用創出、
観光振興、県内への移住促進

① **産業・地域経済の活性化**

- (ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成
- (イ) 中小・小規模企業の振興
- (ウ) 企業立地等の促進
- (エ) 農林水産業の振興
- (オ) 環境・エネルギー産業の育成

② **若者や女性がいきいきと
働き暮らせる魅力ある地域づくり**

- (ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進
- (イ) 高等教育機関の魅力向上
- (ウ) 地域の魅力創生

③ **観光の振興、定住・半定住の環境づくり**

- (ア) 選ばれ続ける観光地づくり
- (イ) 富山のブランド力アップ
- (ウ) 定住・半定住の環境づくり

④ **移住・定住の環境づくり、
応援人口の創出・拡大等**

- (ア) 移住・定住の環境づくり
- (イ) 応援人口の創出・拡大
- (ウ) 多様な形態を通じた地域企業への人材
の展開・還流につながる取組み支援

基本目標 3

若者・女性・高齢者など多様な
人材の確保と労働生産性の向上

① **若者や女性が輝いて働ける環境づくり**

- (ア) **若者がチャレンジし活躍できる環境づくり**
- (イ) 様々な分野で活躍できる女性人材育成
- (ウ) 女性の再就職支援

② **高齢者等が能力を発揮して
活躍できる社会の実現**

- (ア) 元気な高齢者が活躍するための支援
- (イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

③ **外国人材活躍の促進と
多文化共生の地域づくり**

- (ア) 外国人材活躍の促進
- (イ) 多文化共生の地域づくり

④ **多様な人材の確保・育成と
労働生産性の向上**

- (ア) 多様な人材の確保
- (イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材
育成・外国人材活躍の促進と多文化共生
の地域づくり
- (ウ) 労働生産性の向上と産業の高度化支援
- (エ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上
- (エ) 産業の高度化・高付加価値化の支援を
通じた労働生産性の向上

基本目標 4

活力あるまち・健やかな暮らし・
未来を担う人づくり

① **交通ネットワーク整備と
活力あるまちづくり**

- (ア) 陸・海・空の交通基盤整備
- (イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり

② **健康でともに支えあい
安心して暮らせる社会の形成
人生100年時代を見据えた人づくり**

- (ア) 健康寿命の延伸
- (イ) 医療や福祉の充実
- (ウ) 教育力の向上
- (エ) 未来を拓く人材育成
- (オ) リカレント教育の推進
- (カ) 生涯にわたる学びの推進
- (キ) 「心の元気」を醸成する文化の振興
- (ク) 豊かで快適な環境づくり
- (ケ) 安全・安心の確保

③ **持続可能で安心して暮らせる地域の
環境づくり地域を担う人づくり**

- (ア) 豊かで快適な環境づくり教育力の向上
- (イ) 安全・安心の確保「心の元気」を醸成する
文化の振興
- (ウ) 未来を拓く人材育成

④ **豊かで魅力ある中山間地域の実現**

- (ア) 地域コミュニティの活性化
- (イ) 地域経済の活性化
- (ウ) 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保

背景

◆ **北陸新幹線敦賀延伸の効果を最大限に発揮するための取組み検討**

＜北陸新幹線開業によるこれまでの効果＞

・2015(平成27)年3月の開業以来、乗車人員は、開業前の3倍近くの高い水準が続くなど順調に推移。県内観光地の入込数や宿泊者数も増加し、首都圏等からの本社機能の一部や研究開発拠点の移転、大型商業施設や物流拠点の進出、Uターン率のさらなる向上や、移住者の増加など、様々な効果。

＜今後の戦略的な取組みの必要性＞

・北陸新幹線の敦賀開業により、関西圏・中京圏とのアクセスの向上が見込まれる。新幹線ネットワークの環状化により、首都圏や中京圏、関西圏と北陸地域とが人口規模 6,500万人の一大交流・経済圏を形成する「大ゴールデン回廊」が創出が期待される。新幹線効果を持続・深化させていくため、各分野の取組みを総合的かつ戦略的に進めていくことが重要。

◆ **SDGsのさらなる推進**

＜国際社会と我が国の動き＞

・国際連合は、経済・社会・環境の調和をとりながら持続可能な社会を実現するための、全ての国に共通する目標として、「持続可能な開発目標」(SDGs)を2015年に採択。
 ・国は「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を定めるとともに、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」においても、「SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、多様なステークホルダーにおける一層の浸透・主流化を図る」としている。

＜本県の取組みと未来都市への選定＞

・本県では、全国に先駆けた環境保全の取組みが評価され、2019年7月1日、本県の「環日本海地域をリードする『環境・エネルギー先端県とやま』」の提案が認められ、本県は2019年度の国の「SDGs未来都市」に選定。
 ・今後、この未来都市として掲げた施策を推進するほか、本戦略に掲げる施策の展開に当たり、SDGsの観点を取り入れ、SDGsを原動力とした地方創生の更なる深化を目指すことが重要。

◆ **Society5.0の実現に向けたIoT・AI、5G等未来技術の活用、生産性向上等**

＜少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある本県における未来技術の位置づけ＞

・未来技術は、従来の生産・流通や生活に飛躍的な進歩をもたらすもの。
 ・また、少子高齢化・人口減少の課題の最前線にある地方においてこそ、地域の利便性や、生産性の向上を通じて地域を豊かにするために必要。

＜未来技術の活用の取組み、人材育成の必要性＞

・国においては、Society5.0の実現に向けて2020年度末までに全都道府県で5Gサービスを開始する方針。
 ・高度なものづくり技術を有する人材の育成、デザインを活かした高付加価値の製品開発等の支援は、魅力的な雇用の創出や、各産業分野の競争力の維持・向上につながることから、高度なものづくり人材、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保や、未来技術の活用に向けた5G基盤活用の最大化等に向けた検討が必要。

戦略への反映

＜「新幹線延伸戦略(仮称)」の検討＞

・「とやま未来創造県民会議」の下に、「新幹線延伸戦略検討委員会」を設置。
 ・東京と大阪を結ぶ代替ルート確保の観点も踏まえ、引き続き大阪までの早期整備を働きかけ
 ・今後、①「魅力あるまちづくり・地域づくり」、②「ものづくり産業の拠点化」、③「選ばれ続ける観光地づくり」、④「交流人口の拡大、移住・定住の促進」を柱に総合的な議論を重ね、令和2年2月頃を目途に「とやま新幹線延伸戦略(仮称)」をとりまとめ、本戦略にも反映。

【延伸戦略の基本的方向】

- ①「魅力あるまちづくり・地域づくり」…新幹線駅を核とした広域交流の促進、地域の個性を活かした魅力的な、賑わいのあるまちづくり
- ②「ものづくり産業の拠点化」…県内企業の競争力強化、成長産業の育成、企業誘致の推進
- ③「選ばれ続ける観光地づくり」…国内外の旅行者が繰り返し訪れ滞る「選ばれ続ける観光地」づくり
- ④「交流人口の拡大、移住・定住の促進」…大都市圏との交流人口の増加、Uターンや移住促進

＜富山県SDGs未来都市計画に掲げる施策の着実な推進＞

・今後、SDGsの達成に向けた主な取組みをまとめた「富山県SDGs未来都市計画」に基づき、「**経済**」「**環境**」「**社会**」の3側面から施策を着実に推進。

【テーマ:「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」】

経済面…立山県部のプラネット化、サステイナブル・シーフードの推進、小水力発電など新たなエネルギーの利活用等
 環境面…豊かで美しい自然環境や生態系の保全、県民参加の水と緑の森づくり、砂防事業促進等
 社会面…プラスチック、発泡スチロールの発生抑制・回収・処理や環境教育による循環型社会・低炭素社会づくりの推進等

＜多様なステークホルダーとの連携の一層の強化＞

・SDGs未来都市である富山市や南砺市を含む全ての市町村や関係団体、企業、県民との連携を一層強化しながら、様々な方面にわたる施策の積極的な展開を通じ持続可能な県づくりを推進。

＜SDGsの普及啓発＞

・とやまの未来創生の実現と、国際社会の共通目標であるSDGsの達成の双方を目指して、SDGsの理念の普及・啓発を通じ、持続可能な県づくりに向けた機運の醸成を図る。

＜ものづくり分野等での新たな付加価値創出＞

・産業の基軸であるものづくり産業では、「新・富山県ものづくり産業未来戦略」(平成31年3月策定)に基づき、IoTやAIなどの技術革新を活用した、生産性向上や新たな付加価値の創出を推進。(例)IoT・AIの導入支援、ロボット産業の創出・活性化等

＜5Gの導入の促進と利活用の推進＞

・5G基地局の早期設置を各携帯電話事業者に対して積極的に求めていくとともに、「ローカル5G※」の県内での導入促進も図りながら、5G基地局等の情報通信基盤を活用した地域課題の解決を推進。

5Gの特性:「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」

※地域をベースに企業や自治体等の様々な主体が限られたエリア内で柔軟に構築・利用可能なインフラ

＜高度なものづくり人材、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等＞

- ・社会人を対象としたリカレント教育など質の高い学びの機会の充実
- ・移住・Uターンや県内大学生等の県内定着の促進
- ・グローバル人材の活躍 等

「第2期とやま未来創生戦略(仮称)」の体系について(基本目標1~2)

現行戦略の取組み

<結婚支援体制の強化>

- とやまマリッジサポートセンターのPRを強化
- …県、市町村、企業・団体等で婚活支援に関するノウハウを共有
→連携・ネットワークの構築等

<妊娠・出産期の支援>

- 子どもを望む夫婦への**不妊治療費**や**不育症治療費**の助成
- 市町村や医療機関と連携した**妊産婦支援**

<子育て家庭の経済的負担を軽減>

- 保育所・幼稚園等保育料軽減**
- ・低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減(2018.9~)
- ・第3子以降の原則無償化(2015~ 県レベルでは全国初)

2019年10月から国が幼児教育・保育の無償化を実施
 ・0~2歳児:住民税非課税世帯のみ無償化
 ・3~5歳児:すべて無償化(ただし、給食費は原則実費徴収)

上記の県単独の保育料軽減事業は継続して実施

- 一定の所得の第3子以降の3~5歳児の**副食費の軽減**(2019.10~)

- 県民所得の維持・向上を通じた子育て世代の所得確保

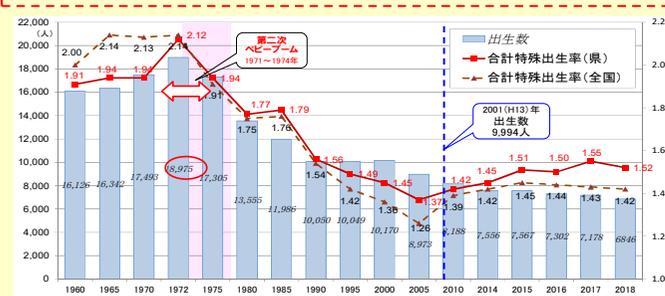
<仕事と子育ての両立支援>

- 「イクボス企業同盟とやま」のネットワーク拡大
- …企業経営者の意識啓発を図るため、イクボスシンポジウム等を開催
- 男性の積極的な家事・育児参画**等について考えるキャンペーンを実施
- 近隣企業と連携した**県庁内保育所の設置**

現状と課題

- ◆本県出生数:S47の18,975人がピーク、以降減少傾向が継続
→H30年:7千人を割り込み
- ◆合計特殊出生率:⑱1.34→⑳1.45→㉑1.51→㉒1.55→㉓1.52
- ◆平均初婚年齢:H27は男女とも前年を下回るも以後横ばい傾向
→「県民希望出生率」の(1.9程度)との間にギャップ
- ◆子育て家庭の育児に対する不安や負担感が増大
(背景:核家族・都市化)

◎**県民のゆとりある生活の実現には県内企業等のさらなる働き方改革が必要**
(若者や女性の県内定着を進める上でも働き方改革は重要な要素)



次期戦略の体系

結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

①結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進

- (ア)結婚・妊娠・出産支援
 - 結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実
 - 若者・女性を中心とした移住・UJターンの促進
 - 妊娠・出産、健やかな子どもの成長のための環境整備
- (イ)家庭・地域における子育て支援
 - 多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成
 - 子育て家庭の経済的負担の軽減
- (ウ)職場における子育て支援
 - 仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

②働き方改革を通じたゆとりある生活の実現による少子化対策の推進

- (ア)長時間労働の是正や柔軟で多様な働き方の推進など働き方改革の推進
- (イ)男性の家事・育児参画の促進

<産業の振興・地域経済の活性化>

- 医薬品やアルミ分野のコンソーシアム**による、産学官が連携した研究開発や専門人材育成等の推進
- 「**新・富山県ものづくり産業未来戦略**」に位置づけられた成長産業の更なる振興に向けた支援
- 総合デザインセンター**の一角を**総合的なデザイン交流拠点**として国内外に発信
- 県の制度融資の拡充、企業立地助成制度の対象拡大・要件緩和
- 富山米新品種「富富富」**の積極的なプロモーション、「**富山のさかな**」のブランド力強化
- 森林資源の循環利用の推進**による林業・木材産業の成長産業化
- 「**とやま醸造・発酵オープンラボ**」の整備
- ICTを活用した生産性の高い農業の推進と人材の育成

<移住・定住及びUJターンの促進、若者の県内定着>

- 「**富山くらし・しごと支援センター**」の体制強化や県外大学との連携強化等によるUJターンの推進
- 国の**移住支援金・起業支援金制度**を最大限活用した東京23区等からの移住促進
- 就活女子応援カフェ**や**とやま就活バスツアー**の実施
- 県内大学等に在籍する県外出身学生の県内定着を図る「**Tターン**」の促進
- 富山県立大学における**医薬品工学科**や**知能ロボット工学科**の設置、看護学部の開設等による高等教育環境の整備、県内定着促進

<立山黒部、世界で最も美しい富山湾の更なる魅力発信>

- ・黒部ルート的一般開放等を見据えた今後の展開検討や、自然環境保身に十分配慮した**ロープウェイの整備検討**等、**立山黒部の世界ブランド化**に向けた取組みの推進
- ・「**世界で最も美しい湾クラブ**」世界総会、「**日台観光サミット**」の開催等による、本県の多彩な魅力の国内外への発信

◆社会動態(転入数-転出数):㉑11年ぶりに転入超過(外国人社会増影響に留意が必要)

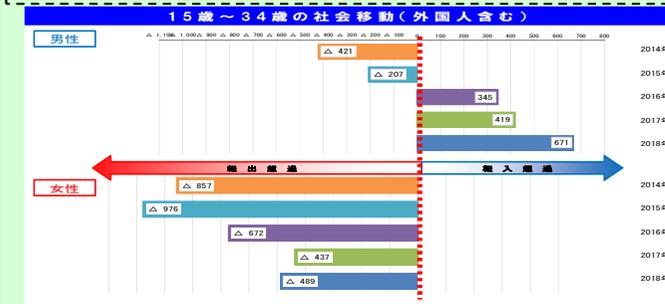
- ◆若者世代(15~34歳)社会移動:㉑転入超過(+182人)に転ずる
→女性の転出超過はやや減少傾向にあるものの依然として継続
進学や就職を機に県外転出し戻らない傾向
…将来の自然増を目指すうえでも課題

◆Uターン率の向上:㉑57.6%㉒57.4%㉓58.1%㉔58.4%㉕58.2%㉖58.4%

- ◆移住者数の増加:㉑411人㉒462人㉓565人㉔729人㉕905人
一方、県内企業の人手不足感の高まり(20195で有効求人倍率1.94倍)

◎**国において、将来的な移住・定住につながる「関係人口」の創出・拡大や、副業・兼業も含めた多様な形態を通じた都市部人材の還流施策を推進**

<参考>北陸新幹線開業効果
 ・新幹線開業前との比較…1年目:2.95倍(925.8万人)、2年目:2.73倍(838.4万人)、3年目:2.73倍(836.9万人)、4年目:2.77倍(869.4万人)
 ・観光客の増加…【観光客入り込み総数(延べ数)】
 ㉑2,903万6千人㉒3,412万6千人㉓3,527万人㉔3,641万1千人
 ・企業立地の進展…【雇用創出数】㉑722人㉒655人㉓556人㉔571人㉕517人
 【企業立地件数】㉑49件㉒57件㉓57件㉔58件㉕70件



産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

①産業・地域経済の活性化

- (ア)富山県の強みを活かした成長産業の育成
- (イ)中小・小規模企業の振興
- (ウ)企業立地等の促進
- (エ)農林水産業の振興
- (オ)環境・エネルギー産業の育成

②若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり

- (ア)若者・女性の就業支援・県内定着の促進
- (イ)高等教育機関の魅力向上
- (ウ)地域の魅力創生

③観光の振興

- (ア)選ばれ続ける観光地づくり
- (イ)富山のブランド力アップ

④移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等

- (ア)移住・定住の環境づくり
- (イ)応援人口の創出・拡大
- (ウ)多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・還流につながる取組み支援

サテライトオフィスや、副業・兼業人材の誘致等

「第2期とやま未来創生戦略(仮称)」の体系について(基本目標3~4)

現行戦略の取組み

<多様な人材確保>

- 「富山県人材活躍推進センター」の設置
 - …若者、女性、高齢者等の就業支援機関を集約し、多様な人材の就業をワンストップで支援。「富山くらし・しごと支援センター」富山オフィスと連携した相乗効果を創出。
- 「女性就業支援センター」の設置
 - …潜在的な求職者の開拓や、女性が輝いて働ける環境づくりの支援
- エイジレス社会リーダー養成塾の開催
- 「ねんりんスポーツフェスタ」の開催
 - …高齢者の社会活動の参加を促進
- 「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン(仮称)」の策定
 - …外国人材が活躍できる環境の整備、多文化共生の地域づくり

<労働生産性の向上>

- IoT・AI導入促進による生産性の向上
 - …専任コーディネーターの配置や人材育成研修の実施、AI活用フォーラムの開催等
- 産業技術研究開発センターにおいて、新たな技術の研究開発から県内企業への浸透、人材の育成までを切れ目なく支援
- デザインセンターにおけるバーチャルスタジオの積極的な活用促進
 - …県内企業の製品開発期間の短縮、試作コスト削減など、効率的なデザイン開発・付加価値の高い製品づくりを支援

<交通、まちづくり>

- 北陸新幹線の整備促進、東海北陸自動車道の4車線化など交通ネットワークの整備
- 伏木富山港の港湾機能・物流ネットワークの充実
- 富山きとくと空港の路線拡充や利用促進
- 利便性の高い公共交通サービスの充実や公共交通の利用促進
 - …民営・公営バスを網羅したバスロケーションシステムの整備等
- 富山駅付近連続立体交差事業による南北一体的なまちづくりの推進
- 中山間地域活性化のための総合的な支援を推進
 - …地域づくりをサポートする人材の育成や地域コミュニティの活性化等

<健康寿命の延伸、医療や福祉の充実>

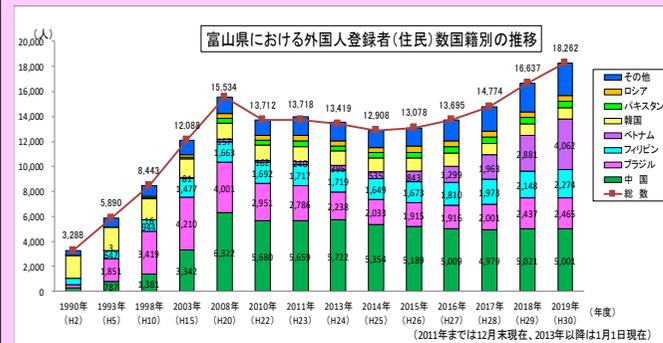
- 「健康寿命日本一」の実現に向けた社会全体の気運醸成
- 認知症への理解促進と地域での見守り体制づくり・相談機能の強化
 - 認知症疾患医療センターの運営支援と地域連携体制の構築
- 介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築
- 総合的ながん対策の推進や、安心で質の高い医療サービス提供体制の整備充実など医療の充実

<地域を担う人づくり、文化振興>

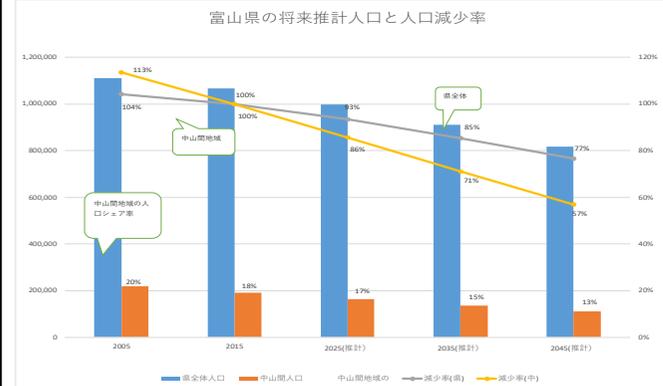
- 「人生100年時代」を見据えたライフステージに応じた多様な学習支援
- 富山県美術館周辺の賑わいづくりや次世代を担う子どもたちの文化活動の充実等
- 「シアター・オリンピックス」や、「とやま世界こども演劇祭」の開催など、特色ある国際的な文化振興事業の充実

現状と課題

- ◆本県の将来人口(国立社会保障・人口問題研究所の推計)：
 - 本県生産年齢人口は、2060年に現在の約1/2に減少見込み
 - ◆女性就業率(15~64歳) H27:72.0%(…⑰66.3%⑱68.2%)
 - ◆女性の平均勤続年数 H30:11.2年(…⑳11.2年㉑10.8年)
 - 全国トップクラスだが管理職的地位に占める女性の割合は低いことが課題(H22:5.7%、H27:7.6%)
 - ◆就業者1人あたりの労働生産性:東京や大阪を除けば全国的に見て高い水準(…㉒8百万円/人、東京都、大阪府、愛知県除き全国16位)
- ◎県内の外国人住民が増加し、外国人材の活躍と多文化共生の地域づくりが重要



- ◆本県の総人口は、2060年に64.6万人と推計される(国立社会保障・人口問題研究所)
 - 人口の減少が将来の県民生活や地域経済などに様々な影響を及ぼすことが予想される
- ◎一方、超長寿社会「人生100年時代」を見据え、ライフステージに応じた多様な学習の機会や場を選択できる環境づくりや、その土台となる健康寿命の更なる延伸、医療・福祉の充実等が重要
- ◆人口減少社会に適応するため、
 - ①交通ネットワークの整備、
 - ◎②中山間地域を含む持続可能で活力ある地域づくり等が重要
- ◆県民一人ひとりが安全安心で心豊かな生活を送ることのできるよう、持続可能で安心して暮らせる地域づくりが重要



出典:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所、農林水産省データを県で加工

次期戦略の体系

若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上

- ①若者や女性が輝いて働ける環境づくり
 - (ア)若者がチャレンジし活躍できる環境づくり
 - (イ)様々な分野で活躍できる女性人材育成
 - (ウ)女性の再就職支援
- ②高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
 - (ア)元気な高齢者が活躍するための支援
 - (イ)誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出
- ③外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり
 - (ア)外国人材活躍の促進
 - (イ)多文化共生の地域づくり
- ④多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上
 - (ア)多様な人材の確保
 - (イ)ものづくり分野や観光分野などでの人材育成
 - (ウ)働き方改革を通じた労働生産性の向上
 - (エ)産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上

活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

- ①交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
 - (ア)陸・海・空の交通基盤整備
 - (イ)快適で活力ある魅力的なまちづくり
- ②人生100年時代を見据えた人づくり
 - (ア)健康寿命の延伸
 - (イ)医療や福祉の充実
 - (ウ)教育力の向上
 - (エ)未来を拓く人材育成
 - (オ)リカレント教育の推進
 - (カ)生涯にわたる学びの推進
 - (キ)「心の元気」を醸成する文化の振興
- ③持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり
 - (ア)豊かで快適な環境づくり
 - (イ)安全・安心の確保
- ④豊かで魅力ある中山間地域の実現
 - (ア)地域コミュニティの活性化
 - (イ)地域経済の活性化
 - (ウ)住民生活に必要な不可欠なサービスの確保

令和元年 12 月 16 日

「とやま未来創生戦略」の H30 年度施策の最終評価（案）について

1 概要

施策等評価は、とやま未来創生戦略に盛り込まれた具体的な施策（130 施策）について、重要業績評価指標（200 指標）の動向等からその達成状況を把握し、課題を明らかにするため実施した。

2 施策評価の結果について

- (1) 基本目標 1（結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備）
 - ・施策全体として、概ね順調との評価。KPI については「既に達成」と評価された指標が増加しているものの、目標達成に努力を要する指標もある。
- (2) 基本目標 2（産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進）
 - ・3年連続の人口社会増、移住者の増加など、施策全体としては概ね順調との評価だが、産業振興、若年層の県内定着、観光振興等において目標達成に努力を要する指標もある。
- (3) 基本目標 3（女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上）
 - ・「より一層の施策の推進が必要」とする施策の割合が多い。創業者、外国人留学生の増加など、多様な人材の確保が一定程度進んでいるものの、例えば外国人留学生の県内就職率など課題もある。
- (4) 基本目標 4（活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり）
 - ・施策全体として概ね順調に進捗しており、KPI も「既に達成」との評価が増加。医療・福祉を担う人材の確保については、順調に進捗している指標と、目標達成に努力を要する指標の両面がある。

【重要業績評価指標の動向】

区 分	基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		基本目標 4	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
既に達成【22 指標 (11.0%) → 39 指標 (19.5%)】	3	4	8	14	1	1	10	20
達成可能【103 指標 (51.5%) → 79 指標 (39.5%)】	1	0	44	32	9	9	49	38
要努力【75 指標 (37.5%) → 81 指標 (40.5%)】	7	7	29	35	6	5	33	34
達成が困難【0 指標 (0%) → 1 指標 (0.5%)】	0	0	0	0	0	1	0	0
合 計 【200 指標】	11		81		16		92	

【施策の進捗状況】

区 分	基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		基本目標 4	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
概ね順調【55 施策 (42.3%) → 57 施策 (43.8%)】	2	2	22	20	6	6	25	29
概ね順調であるが、より一層の施策の推進が必要【75 施策 (57.7%) → 73 施策 (56.2%)】	4	4	30	32	10	10	31	27
さらなる重点的な施策の推進が必要【0 施策 (0%) → 0 施策 (0%)】	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 【130 施策】	6		52		16		56	

【施策の見直しの必要性】

区 分	基本目標 1		基本目標 2		基本目標 3		基本目標 4	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
継 続※【114 施策 (87.7%) → 108 施策 (83.1%)】	4	4	49	44	12	12	49	48
要検討【16 施策 (12.3%) → 22 施策 (16.9%)】	2	2	3	8	4	4	7	8
必 要【0 施策 (0%) → 0 施策 (0%)】	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計 【130 施策】	6		52		16		56	

※戦略に掲げる施策の方向性に沿って、更なる充実・強化を図る施策も含む

重要業績評価(KPI)の進捗状況について

資料1-2

具体的施策	KPI 番号	KPI名	数値、見通し			
			策定時(H26)	実績(H30)	目標(H31)	達成の見通し
1 結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実	1	平均初婚年齢	夫31.0歳 妻29.2歳	夫31.0歳 妻29.3歳	1歳程度引き下げる	要努力
	2	未婚率(25～29歳)	男性71.1% 女性57.4% (H22)	男性73.6% 女性59.4% 【H27】	引き下げる	要努力
2 妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備	3	妊娠11週以下での妊娠の届出率	92.7%	93.4% 【H29】	100%	要努力
	4	1歳6か月児健康診査受診率	98.0%	98.5%	100%	要努力
	5	3歳児健康診査受診率	97.3%	97.7%	100%	要努力
3 多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成	6	病児・病後児保育実施箇所数	82箇所	147箇所	130箇所	既に達成
	7	放課後児童クラブ実施箇所数	223箇所	272箇所	259箇所	既に達成
4 子育て家庭の経済的負担の軽減	8	とやまっ子 子育て応援券の利用率	87.4%	88.7%	90.0%	要努力
	9	がんばる子育て家庭支援融資による無利子融資件数累計	-	781件	780件	既に達成
5 社会全体での子育て支援の機運醸成	10	とやま子育て応援団の利用度	53.7%	61.7%	70.0%	要努力
6 仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進	11	一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	1,502社	2,292社	2,150社	既に達成
7 「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進	12	医薬品生産金額	6,163億円	6,540億円 【H29】	9,000億円	要努力
	13	バイオ関連商品の年間売上高	56.5億円	78.2億円	80億円	達成可能
8 最先端ものづくり産業の育成	14	機械・金属の製造品出荷額(億円)	1兆3,977億円	1兆6,135億円 【H29】	1兆5,000億円	達成可能
	15	JIS Q9100(航空機部品関連の認証)取得企業数(社)	9社	16社	19社	要努力
	16	従業者1人当たり付加価値額(製造業)	1,044万円	1,088万円 【H29】	1,150万円	達成可能
9 ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実	17	年間産学官共同研究件数(件)	345件	386件	375件	達成可能
	18	年間特許出願件数(件)	703件	643件 【H29】	720件	要努力
	19	国等の競争的研究開発資金の新規獲得件数(累計)(件)	33件	44件	43件	既に達成
10 高度ものづくり人材の育成	20	ものづくり人材の育成人数	183人	406人	285人	既に達成
11 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化	再掲 (17)	年間産学官共同研究件数	345件	386件	375件	達成可能
12 創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援	21	県内中小企業(製造業)の付加価値額	8,410億円	8,231億円 【H29】	9,800億円	要努力
13 新商品開発、資金調達の円滑化など中小企業の成長発展への支援	再掲 (21)	県内中小企業(製造業)の付加価値額	8,410億円	8,231億円 【H29】	9,800億円	要努力
	22	新商品開発等への助成件数	265件	627件	590件	既に達成
14 大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援	23	県の中小企業販路開拓支援事業における商談成約金額	約6.8億円/年	約10.8億円/年 【H29】	約8.5億円/年	達成可能
15 伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等の支援	24	海外著名展示会出展企業数	6企業	8企業	12企業	達成可能
16 ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援	25	「富山プロダクツ」選定商品数	231件	318件	300件	既に達成
17 ものづくり技術の情報発信の強化	再掲 (21)	県内中小企業(製造業)の付加価値額	8,410億円	8,231億円 【H29】	9,800億円	要努力
18 海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化	26	海外販路開拓に関するサポート件数	-	108件	100件	既に達成
19 新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開	27	企業立地件数	36件 (H22～26平均)	70件	43件 (H27～31平均)	既に達成
20 本社機能移転等の促進	28	特定業務施設整備計画認定企業における認定件数	-	18	27	要努力
	29	人口の社会増減数	△1,147人	+519人	+100人	達成可能

具体的施策	KPI 番号	KPI名	策定時(H26)	実績(H30)	目標(H31)	達成の見通し
21 新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定	30	若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)	64.8% (H22)	62.2% (H27)	64.8%以上	要努力
	31	政府関係機関等の本県への誘致	-	H27年度採択	H27年度採択	既に達成
22 高品質で競争力のある農産物の生産	32	富山県の農業産出額	581億円	661億円 【H29】	698億円	達成可能
	33	高品質な米の生産割合	88.0%	89.5%	95.0%	達成可能
23 意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化	34	地域のモデルとなる富山型農業経営の確立	-	4モデル 実践	4経営 モデル	既に達成
	35	経営面積50ha以上の農業経営体数	92経営体	128経営体	110経営体	既に達成
	36	6次産業化の販売額	100億円	115億円 【H29】	397億円	要努力
	37	農村女性起業数	169件	185件	191件	達成可能
24 未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及	38	普及に移した開発技術数	29件 (直近5年平均)	28件	30件以上	達成可能
25 森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大	39	県産材生産量	72千m ³	97千m ³	110千m ³	達成可能
26 林業の担い手の確保・育成と林業事業者の経営基盤の強化	40	林業就業者数	475人	441人	500人	要努力
27 水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進	41	沿岸漁業の生産量	20,932t	24,944t	23,729t	要努力
28 漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化	42	漁業就業者のうち若手就業者(40歳未満)の構成割合	-	28.5%	32.0%	要努力
29 「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化	43	県産代表6魚種の魚価 (kgあたり年平均単価)	861円/kg	923円/kg 【H29】	690円~ 720円/kg	達成可能
	44	水産物直販施設の入込客数	215万人	212万人	237万人	要努力
	45	水産物の地域団体商標登録	2商品	4商品	3商品以上	既に達成
30 とやまの農林水産物の輸出促進	46	農林水産物の輸出に取り組む事業者数	17社	40社	30社	達成可能
31 「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進	47	一般廃棄物再生利用率	25.3%	26.5% 【H29】	27%以上 (2020)	達成可能
	48	産業廃棄物減量化・再生利用率	95.5%	95.5% 【H29】	97%以上 (2020)	要努力
	49	環境美化活動参加者数	8万人	13万人	13万人	達成可能
	50	県内環境関連企業の海外展開に関するサポート件数	0件	48件	50件	達成可能
32 家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減	51	温室効果ガス排出量の削減率(H17年度比)	9.3%増加	3.8%増加 【H28】	8%以上 削減 (2020)	要努力
	52	事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率(H14年度比)	22.2%削減	23.9%削減 【H28】	32%以上 削減 (2020)	達成可能
33 ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発	53	環境・エネルギー分野に係る産官学共同研究件数(累計)	13件	17件	18件	達成可能
34 小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進	54	農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数	28箇所	48箇所	43箇所	既に達成
	55	県内初の地熱発電所(バイナリ-式発電含む)の建設	-	-	1箇所以上の事業着手	要努力
35 官民連携による若者や女性等のUIJターンの推進	56	富山くらし・しごと支援センター-就職マッチング件数	180人	245人	240人	既に達成
36 県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化	57	県内大学等新規卒業者の県内就職率	64.1%	61.3%	67.5%	要努力
	58	県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率	16.3%	19.1%	20.0%	要努力
37 ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援	再掲 (30)	若者の就業率(15~34歳の人口に占める就業者の割合)	64.8% (H22)	62.2% (H27)	64.8%	要努力
38 企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性の人材育成	59	管理的職業従事者に占める女性の割合	5.7% (H22)	7.6% 【H27】	9.8%	要努力
	60	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	11.8% (H22)	13.6% 【H27】	14.1%	達成可能
	61	男女共同参画チーフ・オフィサー-設置事業所数	167事業所	216事業所	230事業所	達成可能

具体的施策	KPI 番号	KPI名	策定時(H26)	実績(H30)	目標(H31)	達成の見通し
39 高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化	62	県内大学・短大入学者の県内比率	45.0%	41.8%	50.0%	達成可能
	63	競争的資金(科学研究費)の獲得数	471件	483件	2,000件 (5カ年累計)	達成可能
	64	県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数	104件	71件	110件	要努力
	65	COC+参加大学における卒業生の県内就職率	54.8%	51.8%	64.8%	要努力
40 県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備	66	県立大学志願倍率(工学部)	4.3倍	4.0倍	5倍台	達成可能
	67	県内企業就職率	42.0%	41.3%	55%以上 (H32)	要努力
41 私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援	68	県立大学の公開講座受講者数	270人	283人	320人 (H27~H31平均)	達成可能
42 世界文化遺産登録への取組み等を通じた地域の魅力の発掘・再発見	69	県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	25.3%	22.1%	30%	要努力
43 自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援	70	まちの未来創造モデル事業のモデル地域数	-	10地域	15地域	要努力
	71	地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数(認証を受けているNPO法人のうち、主としてまちづくりの推進を図る活動を行っているものの数)	56法人	57法人	75法人	要努力
	72	住みよさランキング(東洋経済新報社)	50位以内に8市	50位以内に5市	増加させる	要努力
44 美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど地域の個性を活かした景観づくりを推進	73	景観づくり住民協定の締結件数(累計)(県または市町村の景観条例に基づく住民協定等を締結した地区の数)	10地区	14地区	12地区	既に達成
45 四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり	74	花と緑の指導者数	2,144人	2,177人	2,200人	要努力
46 戦略的な観光地域づくり	75	観光消費額(対象:宿泊客及び日帰り、来訪目的:観光及びビジネス)	1,292億円	1,494億円	2,067億円	要努力
	76	観光消費額(対象:宿泊客、来訪目的:観光)	342億円	436億円	547億円	要努力
47 広域観光の拠点化	77	宿泊者数(旅行統計調査における県内での宿泊者数)	3,489千人	3,780千人	5,200千人以上	要努力
48 富山らしい魅力創出	78	旅行者満足度	71.0%	72.5%	80%以上	要努力
49 戦略的なプロモーション	再掲 (77)	宿泊者数(旅行統計調査における県内での宿泊者数)	3,489千人	3,780千人	5,200千人以上	要努力
50 国際観光の推進	79	外国人宿泊者数	147千人	300千人	560千人	要努力
51 コンベンションの誘致促進	80	コンベンション参加者数	86,077人	108,958人	91,000人	達成可能
	81	コンベンション開催件数	255件	321件	270件	達成可能
	82	国際会議開催件数	16件	28件	27件	達成可能
52 首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランドカ アップ	83	アンテナショップへの来店者数	49.1万人	69.1万人	110万人 ※79.7万人	要努力
	84	「富山県推奨とやまブランド」の認定件数	13品目	18品目	15品目	既に達成
53 富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化 推進	85	地域資源・北陸新幹線開業等に関連した新商品・新サービス開発件数	141件	227件	241件	達成可能
54 季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等 を通じた「食のとやまブランド」の確立	86	「富のおもちかえり」商品の売上額	-	3,472万円	10,000万円	要努力
	87	「越中富山幸のこわけ」商品の売上額	10,763万円	22,326万円	23,000万円	達成可能
	88	「べつばら富山」商品の売上額	10,200万円	13,073万円	16,600万円	要努力
55 「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実	89	県・市町村の相談窓口等を通じた移住者数	411人	905人	700人	達成可能
	90	移住希望先ランキング(NPOふるさと回帰支援センター)	9位	8位	5位以内	要努力
	再掲 (29)	人口の社会増減数	△1,147	+519人	+100人	要努力
56 北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会等の拡大	再掲 (90)	移住希望先ランキング(NPOふるさと回帰支援センター)	9位	8位	5位以内	要努力
57 意欲ある地域住民による移住者の受入促進	91	移住者受入モデル地域	4地域	7地域	10地域	要努力

※「元気とやま創造計画」では、2021(H33)年度の目標は85万人

具体的施策	KPI番号	KPI名	策定時(H26)	実績(H30)	目標(H31)	達成の見通し
58 農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進	92	年間の農林漁業体験者数	52,000人	68,199人	67,000人	達成可能
59 企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進	再掲(59)	管理的職業従事者に占める女性の割合	5.7% (H22)	7.6% 【H27】	9.8%	要努力
	再掲(60)	専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	11.8% (H22)	13.6% 【H27】	14.1%	達成可能
	再掲(61)	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数	167事業所	216事業所	230事業所	達成可能
60 男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進	93	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	84分 (H23)	65分 【H28】	158分	要努力
61 県・企業等における政策・方針決定過程への女性の参画の推進	94	審議会等における女性委員の割合	37.4%	38.0%	40%以上	要努力
62 女性が安心して働ける職場環境づくりや女性の再就職支援	95	30歳から34歳の女性の就業率	74.1% (H22)	79.0% 【H27】	74.1%以上	達成可能
63 女性の再就職や職域拡大・スキルアップのための職業訓練や職業能力開発	96	職業訓練修了者における女性の就職率	79.90%	51.40%	79.9%	達成可能
64 働く意欲のある健康で元気な高齢者への就業・起業支援による高齢者人材の活用促進	97	65歳から69歳の就業率(65～69歳の人口に占める就業者の割合)	40.5% (H22)	47.2% (H27)	40.5% (H22)	既に達成
65 高齢者の社会活動への参加促進を通じたエイジレス人材の育成促進	98	地域社会で活動する高齢者等の活動件数(とやまシニアタレントバンク登録者・登録グループの活動件数)	5,072	5,670	5,600	達成可能
	99	エイジレス社会リーダー養成数	28	122	200	要努力
66 障害のある人のニーズに応じた就業支援	100	障害者雇用率達成企業割合(法律で定められた障害者雇用率2.0%を達成した企業の割合、H30～2.2%)	54.7%	54.9%	54.7%以上	達成可能
	101	雇用障害者数(法定雇用率の対象となる民間企業(従業員50人以上)における雇用障害者数)	3,417人	4,235人	3,700人以上	達成可能
67 企業の中核となる高度ものづくり人材の確保支援	102	就業率(15～64歳の人口に占める就業者の割合)	0.0%	78.3% (H27)	75.2%以上	達成可能
68 官民連携による人材の掘り起こし・育成やグローバル人材の育成支援	103	地域創生人材育成事業を活用した就業者数	0	348人	414人	達成可能
69 「とやま起業未来塾」等による若者・女性・熟年者への起業支援	104	とやま起業未来塾修了生の創業等済率	70.5%	71.3%	70.5%以上	達成可能
70 「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成	105	とやま観光未来創造塾の修了者数(累計)	305人	532人	650人	要努力
71 外国人留学生の受入れ促進	106	アセアン留学生受入数	19人/年	28人/年	24人/年	達成可能
72 外国人留学生にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり	107	県内外国留学生の県内就職数	21人	23人	130人(H27.3卒業～H31.3卒業累計)	達成が困難
73 「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえた生産性向上の支援	108	年平均新設事業所数のうちサービス業の数(経済センサスによる年平均新設事業所数)	2,186件 (H24～26)	1,813件 (H26～28)	3,000件 (H29～31)	要努力
74 ものづくり・ICT技術等を活用した生産性の高い農業の展開	再掲(32)	富山県の農業産出額	581億円	661億円 【H29】	698億円	達成可能
75 北陸新幹線の整備促進	109	北陸新幹線金沢・敦賀間の開業	-	-	R4年度末までの開業	達成可能
76 魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備	110	富山駅周辺の歩行者通行量	30,420人	34,947人	32,000人	達成可能
77 安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備	111	整備済みの道路の延長	1,638km	1,663km 【H29】	1,667km	達成可能
	112	耐震対策を実施した橋梁数(緊急通行確保路線以外)	92橋	112橋	112橋	既に達成
78 国際拠点港湾伏木富山港等の機能充実	113	伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数	77,665TEU	72,661TEU	87,600TEU	要努力
	114	魚津港(海の駅蟹気楼)の利用者・来訪者数	264,000人	247,000人	277,000人	要努力
79 富山空港の機能の充実	115	富山空港国内・国際路線(チャーター便含む)の利用者数(人)	987,100人	573,120人	減少を食い止める	要努力
80 中心市街地等の活性化への支援	116	中心市街地の歩行者通行量	21,885人	24,262人	32,000人	要努力
	117	小売業の年間商品販売額	1兆591億円 (H26)	1兆2,065億円 (H28)	H26～H31の平均減少率を0.8%以下に縮小	達成可能
81 買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援	再掲(108)	年平均新設事業所数のうちサービス業の数(経済センサスによる年平均新設事業所数)	2,186件 (H24～26)	1,813件 (H26～28)	3,000件 (H29～31)	要努力
82 TOYAMA Free Wi-Fiの整備や携帯電話基地局整備など情報通信基盤の充実	118	TOYAMA Free Wi-FiのAPが設置されている市町村数	10	15	15	既に達成
83 ICT利活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進	119	自治体クラウドを利用している市町村数	0	9	8	既に達成

具体的施策	KPI 番号	KPI名	策定時(H26)	実績(H30)	目標(H31)	達成の見通し
84 公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり	120	市街地の道路網密度(1km ² 当たり)	1.91km	1.93km 【H29】	1.93km	既に達成
	121	地域交通計画を策定している市町村	-	9	12	要努力
85 地域公共交通ネットワークの確保・充実	122	幹線鉄道の運行間隔(最大運行間隔の短縮)	-	1.5時間から2時間程度	概ね1時間程度	要努力
	123	観光客の県内交通機関の満足度	49.0%	51.0%	70.0%	要努力
	124	全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数	1路線	2路線	できる限り増やす	達成可能
	125	ノンステップバス導入率	40.0%	62.0% 【H29】	80%以上	要努力
	再掲 (92)	年間の農林漁業体験者数	52,000人	68,199人	67,000人	達成可能
86 豊かで魅力ある中山間地域の実現	126	地域連携に係る協約の締結	-	2	1圏域以上	既に達成
87 活力ある経済・生活圏形成など地域連携の推進	127	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)	男性70.63 女性74.36 (H22)	男性72.58 女性75.77 (H28)	男性72.74 女性76.32	達成可能
88 「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進	128	スポーツ指導者数(日本スポーツ協会に登録している公認スポーツ指導者数)	2,666人	2,963人	2,800人	達成可能
89 スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり	129	市町村がん検診受診率	17.8~33.7%	21.1~32.6% 【H29】	50.0%	要努力
90 総合的ながん対策の推進	130	人口10万人当たりの自殺者数	22.8	17.9 【H29】	19.5	達成可能
91 うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり	131	12歳児でむし歯のない者の割合	61.4%	70.2%	65.0%	達成可能
92 歯と口腔の健康づくりの推進	132	災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	87.5%	100.0%	100.0%	既に達成
93 安心して質の高い医療サービス提供体制の整備・充実	133	地域における医療機関相互間のネットワーク化	医療圏別に整備	医療圏別に整備	全県的に整備	要努力
94 地域における医療サービスネットワークの強化	134	人口10万人当たり医師数	248.5人 (H24)	256.6人 (H28)	270人	要努力
	135	人口10万人当たり救急科専門医数	1.9人 (H24)	2.3人 (H28)	3.0人	達成可能
	136	認定看護師数	158人	277人	300人	達成可能
95 地域医療を担う人材の確保・育成	137	介護サービスにおける介護職員数	15,965人	17,397人 【H29】	19,700人	要努力
96 多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保	138	富山型デイサービス施設設置件数	111箇所	130箇所	176箇所	要努力
	139	ケアネット活動の取組み地区数	243地区	265地区	284地区	要努力
	140	市町村地域福祉計画策定市町村数	12	13	全市町村	要努力
97 富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり	141	地域包括ケア活動の実践団体登録数	-	2219	1500	既に達成
	142	訪問看護ステーションに従事する看護職員数(人口10万人あたり)	25.1	35.4	35	既に達成
98 介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築	143	特別養護老人ホーム待機者数	2,013	1,798	ゼロを目指して減少させる	要努力
	144	認知症高齢者グループホームの床数	2,150	2,582	2,672 (H29)	達成可能
99 地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備	145	認知症疾患医療センター設置数	3	4	4医療圏全てに設置	既に達成
	146	認知症サポーター養成講座修了者数	67,471	120,939	100,000	既に達成
100 地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実	147	障害者グループホーム利用者数	718	848	872 (H29)	要努力
101 障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進	148	日中活動を支援する事業所利用者数	5,239	6,557	6,518 (H29)	既に達成
102 障害者支援のためのサービス提供体制の充実	149	ライチョウ生息数(立山地域)	284羽(H23)	295羽 【H28】	284羽	達成可能
	150	ラムサル条約湿地(弥陀ヶ原)利用者数	40,626人	41,306人	43,000人	達成可能
	151	ナチュラリスト認定者数	784人	841人	840人	既に達成
	152	狩猟免許所持者数	1,145人	1,304人	1,215人	達成可能

具体的施策	KPI 番号	KPI名	策定時(H26)	実績(H30)	目標(H31)	達成の見通し
104 大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全	153	大気及び水質に係る環境基準の達成率(%)	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	大気100% 水質100%	達成可能
	154	環境保全活動への取組み者数(人)	4,961人	25,034人	6,650人	達成可能
	155	環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数(人)	54人	48人	100人	達成可能
105 豊かな水源や水環境の保全	156	地下水揚水量の適正確保率	100.0%	100.0%	100.0%	達成可能
	157	水文化に関する活動に取り組んでいる団体数	207団体	247団体	210団体	既に達成
106 地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備	158	住宅の耐震化率	68% (H20)	72% (H25)	82.0%	要努力
	159	持ち家比率	78% (H22)	78% (H27)	78.0%	達成可能
107 幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成	160	地域活動に参加している人の割合	59.4%	57.2%	70.0%	要努力
108 食の安全確保と地産地消・食育の推進	161	食品表示が適正な店舗の割合	97.3%	95.1%	100.0%	達成可能
	162	学校給食での県産食材活用量	585t	461t	650t	要努力
	163	カロリーやバランスを考えて食事する県民の割合	44.0%	60.0%	60%以上	達成可能
109 地域防災力の向上	164	自主防災組織の組織率	74.9%	79.6%	80.0%	達成可能
110 公共施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策及び避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり	再掲 (158)	住宅の耐震化率	68% (H20)	72% (H25)	82.0%	要努力
	165	公共土木施設における長寿命化計画の策定数	4施設	8施設	12施設	達成可能
	166	河川整備延長	415.7km	421.5km	420.9km	既に達成
	167	土砂災害危険箇所の整備箇所数	602箇所	623箇所	642箇所	要努力
	168	富山県公共施設等総合管理方針の策定	-	策定 (30年7月改定)	策定	既に達成
111 消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保	169	消費生活相談解決率	99.1%	98.4%	100%に近い水準	達成可能
112 地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進	170	犯罪発生率 (人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	57.8件	45.9件	54.9件	達成可能
113 高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進	171	交通人身事故の発生件数(死者数)	4,379 (44人)	2,839件 (54人)	平成以降最小水準の定着を目指す	要努力
114 特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進	再掲 (170)	犯罪発生率 (人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	57.8件	45.9件	54.9件	達成可能
115 子どもの健全な育成と地域・家庭の教育力の充実	172	放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合	99.5%	99.5%	100.0%	達成可能
	173	児童生徒の朝食の欠食率	小学校 0.7% 中学校 2.1%	小学校 0.8% 中学校 2.1%	限りなくゼロに近づける	要努力
	174	小・中学校の保護者の親学び講座参加率	41.7%	45.1%	50.0%	要努力
	175	20代前半の投票率	24.8%	26.8% 【H29】	増加させる	要努力
	176	中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合	23.6%	25.3%	増加させる	達成可能
116 小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備	177	幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率	48.2%	54.7%	増加させる	達成可能
	178	児童生徒のICT活用を指導する能力	71.2%	75.2%	80.0%	要努力
117 確かな学力の育成	179	授業が分かると答える生徒の割合	62.9%	64.1%	増加させる	要努力
	180	全国学力・学習状況調査における正答率	全国トップクラス	全国トップクラス	現状以上	達成可能
118 子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成	181	いじめの認知件数(千人当たり)	小学校8.8件 中学校11.7件	小学校8.9件 中学校13.1件 【H29】	限りなくゼロに近づける	要努力
119 特別支援教育の充実	182	「個別の指導計画」を作成していない学校(園)の割合	幼稚園10.3% 小学校0.5% 中学校1.2% 高校11.6%	幼稚園0% 小学校0% 中学校0% 高校7.0%	全ての学校(園)で作成	要努力
120 私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援	183	私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準(全国順位)	9位	7位	全国上位を維持	達成可能

具体的施策	KPI 番号	KPI名	策定時(H26)	実績(H30)	目標(H31)	達成の見通し
121 ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備	184	県民カレッジ受講者数	10,531人	12,059人	11,000人	既に達成
	185	「とやま学遊ネット」利用件数	777,779件	827,049件	820,000件	既に達成
122 学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興	186	公民館における自然体験・ふるさと学習への参加人数	10,068人	11,482人	16,000人	要努力
	187	県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数	849人	1,326人	1,000人	既に達成
	188	文化財ボランティア活動者数	13,610人	13,830人	13,810人	既に達成
123 高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興	189	高志の国文学館の年間来館者数	約11万人	約10万人	約12万人	要努力
124 優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流・活動への県民の参加を拡大	190	県立美術館等の年間来館者数	421,457人	1,172,825人	500,000人	達成可能
125 世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流	191	富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数	約400人	約460人	約500人	達成可能
126 社会で生きる実践的な力の育成	192	将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小学校85.6% 中学校72.0%	小学校84.8% 中学校70.6%	増加させる	達成可能
	193	県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率	73.9%	75.2%	75.0%	既に達成
	194	「14歳の挑戦」(中学校)の実施状況	全校で実施	全校で実施	現状維持	達成可能
	195	新規高校卒業生の県内就職率	94.2%	95.3%	現状以上	達成可能
	196	新規高校卒業生の就職率	99.9%	99.7%	現状以上	達成可能
	197	高校卒業後の進路決定率	98.2%	98.3%	現状以上	達成可能
127 産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施	再掲 (63)	競争的資金(科学研究費)の獲得数	471	483	2000件 (5ヶ年累計)	達成可能
128 オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり	198	国民体育大会、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会における上位入賞数(3位以内の入賞数)	31	31	47以上	要努力
129 幅広い県民のボランティア活動への参加促進	199	ボランティア活動者数(地域で継続的に活動しているボランティア数)	70,862人	76,487人	74,500人	要努力
130 地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進	200	NPO法人認証数(累計)	359法人	378法人	410法人	要努力

数値目標と「要検討」とした具体的な施策について

数値目標

1.9
【2030年】

2.07
【2040年】

目標	基準値	実績値	目標値
県民希望出生率「1.9」を目指す	1.45【H26】	1.52【H30】	上昇【H31】

今後の方向性

○本県の合計特殊出生率は、1.52と全国平均（1.42）を上回り、1.5台を4年連続で維持。合計特殊出生率の変動は様々な要因が重なり合っており、短期的な変動について一喜一憂すべきものではないが、上昇基調にあるのは明るい傾向である。

○一方で、2030年に県民希望出生率1.9、さらには2040年に人口置換水準2.07まで上昇を目指すため、引き続き、国、県、市町村が役割分担をしながら、企業や地域との連携のもとに、中長期的な視野に立って粘り強く継続的な取組みを進めていく。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
4	0	7	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
2	4	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
4	2	0



「要検討」とした具体的施策

妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
妊娠11週以下での妊娠 の届出率 (%)	92.7%	93.4% (H29)	100%	要努力	・年次推移は改善傾向であるが、目標達成には、引き続き努力を要する。
1歳6か月児健康診査 受診率 (%)	98.0%	98.5%	100%	要努力	・改善傾向であるが、目標達成には引き続き努力を要する。
3歳児健康診査受診率 (%)	97.3%	97.7%	100%	要努力	・改善傾向にあるが、目標達成には引き続き努力を要する。

施策推進に向けての課題

・市町村における「子育て世代包括支援センター」設置推進等の体制整備、妊娠期からの切れ目のない支援の連携体制の充実が必要である。

H31年度の施策の方向性

・周産期医療と市町村や厚生センターが実施する母子保健事業との連携を深め、さらに、市町村の「子育て世代包括支援センター」設置や産前・産後サポート事業や産後ケア事業の展開の促進に向けた研修会の開催等、妊娠期からの切れ目のない支援体制を強化する。
 ・不妊治療費、不育症治療費の助成により産みたい人の出産を支援するとともに、妊娠、出産、治療に関する不安や悩みの相談に対応していく。

「要検討」とした具体的施策

子育て家庭の経済的負担の軽減

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
「とやまっ子 子育て 応援券」の利用率 (%)	83.2%	88.7%	90.0%	要努力	・利用期間内の転入・転出を考慮すると、目標90% の達成には、一層の周知が必要であることから、 「要努力」と判断した。
がんばる子育て家庭支 援融資による無利子融 資件数累計(件)	—	781件	780件	既に達成	—

施策推進に向けての課題

・H29に行った県の調査では、理想の子どもの数は3人以上とする回答が約6割なのに対し、実際に欲しい子どもの数は2人とする回答が多く、その理由として、子育てに係る経済的な負担が課題とされたことから、子育て家庭が希望する子どもを持てるよう重点的に取り組みを進める必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・国の幼児教育・保育の無償化後も、県事業として市町村と連携し、0～2歳児の保育料の無償化・軽減を継続するとともに、一定の所得の多子世帯の3～5歳児について、副食費を無償化する。

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
若者・女性の転出超過数	▲1,550人【H25】	+182人【H30】	移動均衡【2019年】
人口の社会増を目指す (全体の転出超過数)	▲1,147人【H26】	+519人【H30】	+100人【2019年】 +200人【2015年】

今後の方向性

【若者・女性の転出超過数】

○若者・女性（15～34歳）は182人の転入超過と、平成25年の▲1,550人（▲1,278人【H26】、▲1,183人【H27】、▲327【H28】、▲18人）から改善傾向にある。男女別では、男性が671人の転入超過となる一方で、女性は改善傾向にあるものの489人の転出超過であることから、若者・女性の就業支援、高等教育機関の魅力創出等による県内定着の促進に取り組む必要がある。

【人口の社会増を目指す】

○富山県全体の社会増減は、外国人の影響もあり、519人の転入超過となった。今後とも、東京圏等から本県への人口の還流を図るため、本県の中核的な産業である医薬品やアルミ分野等での競争力の強化、移住・UIターン等を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
14	32	35	0

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
20	32	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
44	8	0



創薬研究開発センター



看護学部(2019.4開学)専用の
富山キャンパス「教育棟」

「要検討」とした具体的施策

創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内中小企業（製造業）の付加価値額 (億円)	8,410 億円	8,231 億円 (H29)	9,800 億円	要努力	・本県経済の緩やかな回復に伴い、付加価値額も増加に転じているが、目標値には届いておらず、「中小企業の振興と人材の育成、小規模企業の持続的な発展の促進等に関する基本条例」に基づく、より一層の努力が必要と判断した。

施策推進に向けての課題

- ・創業時に加え、創業後のサポートを行うことにより、事業継続率の向上に努めていく必要がある。
- ・県内创业者の年齢や性別等の傾向を踏まえ、重点的に支援する対象範囲を検討していく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

- ・引き続き、関係機関と連携しながら、スタートアップ期の企業に対する支援を行い、開業率及び事業継続率の向上に取り組む。
- ・本県への移住・UIターンによる起業を促進するため、新たに、①首都圏の若年層に対する起業家育成プログラム実施、②東京23区在住者等の移住者による地域課題解決に向けた創業支援、③旧県職員住宅を活用した創業支援施設やUIターン向け住居の整備などに取り組む。

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見通し	判断見通しの理由
県産材生産量 (m ³)	72千m ³	97千m ³	110千m ³	達成可能	・伐採して木材として利用可能な高齢級の森林資源が年々充実しつつあり、路網整備や集約化施業の推進により素材生産コストの低減が図られ間伐材を中心に材が行われている。また、主伐の取組みも見られてきたことから、目標は達成可能と判断した。

施策推進に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の策定を促進するとともに、計画に基づく路網整備や高性能林業機械の活用により集約化施業を推進し、生産コストの低減を図る必要がある。 ・中間土場の整備など原木の仕分け・選木機能の強化、大型トレーラーの活用等による原木流通の低コスト化・効率化を推進する必要がある。 ・木材需要の多くを占める住宅分野や木造公共建築物等での県産材の利用を促進し、需要の拡大を図る必要がある。 ・年間を通じた県産材の生産体制を強化する必要がある。
-------------	---

平成31年度の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、9月補正から県産材の生産体制の強化に向け冬期林業に取組むなど、引き続き、市町村、林業関係団体などと連携を図っていく。
---------------	--

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
林業就業者数（人）	475人	441人	500人	要努力	・林業事業体は、高性能林業機械の導入による労働安全性・生産性の向上や、通年雇用への取組みを図るなど就労条件の改善に努めているが、近年の雇用条件の動向を踏まえ、目標の達成には努力が必要であると判断した。

施策推進に向けての課題

・一定数の林業就業者を維持していくため、就業相談会の開催、林業就業に関する一元的な情報サイト「富山林業就業ナビ」の開設及び将来の担い手となる県内の高校生等を対象とした林業体験実習を実施し、新規就業者を確保していく必要がある。また、林業就業者の定着に向け、就業者自身が将来設計を立て、仕事に対する誇りを持ちながら働き続けられるよう支援するとともに、就業者の通年雇用化を拡大していく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に実施し、就業者の通年雇用化を拡大するため、冬期林業を推進する事業に9月補正から取り組むとともに、国、市町、民間の関係団体と連携を図り林業就業者を育成確保する。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
沿岸漁業の生産量 (t)	20,932 t	24,944 t	23,729 t	要努力	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の主幹漁業である定置網は、魚群の来遊を待ち受ける漁法であるため、魚種ごとの好不漁による増減があり、平成29年にはマイワシ等の一時的な不漁により大きく生産量が減少したが、平成30年には回復した。 ・令和元年においては、資源管理型漁業を一層推進することなどにより、シロエビなど漁獲量が増加している魚種もあるが、ホタルイカ、マイワシ、アジ等の回遊魚が大きく減少しており、9月中旬までの漁獲量は約1万1千トンにとどまっている。10月以降に定置網漁の盛漁期を迎え、今後、漁獲量の増加が期待されるものの、過去の実績を踏まえると、目標とする生産量を確保することは難しい状況となっている。

施策推進に向けての課題

- ・資源管理型漁業を推進することにより、シロエビなど漁獲量が増加している魚種がある一方、本県で盛んな定置網漁業は様々な魚種を待ち受けて漁獲するため、イワシやホタルイカ、ブリ等の回遊魚の来遊状況により漁獲量の変動が大きくなることから、その変動要因を解明する必要がある。
- ・クロマグロへの漁獲規制がそれ以外の魚種の漁獲にまで過度な影響を及ぼすことのないよう、定置網からのクロマグロ小型魚の放流技術開発等、効果的な資源管理手法の確立が必要である。
- ・キジハタ・アカムツなど新たな魚種の栽培漁業の事業化に向け、引き続き、研究を推進する必要がある。

平成31年度の施策の方向性

- ・資源管理型漁業、栽培漁業、富山湾の海洋環境保全等にかかる施策を総合的に講じることで、漁獲量の維持増大を図る。また、漁業生産に必要な漁港の維持管理や施設整備等の支援を通じ、高鮮度で付加価値のある水産物の供給に努める。

「要検討」とした具体的施策

「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県産代表6魚種の魚価 (kgあたり年平均単 価)	861円 /kg	923円 /kg (H29)	690～ 720円 /kg	達成可能	・北陸新幹線開業も追い風に、「富山のさかな」のブランド化（知名度の向上等）は進んでおり、魚価は漁獲量に左右される部分はあるが、その部分を加味しても目標は「達成可能」と判断した。
水産物直販施設の入込 客数（万人）	215万人	212万人	237万人	要努力	・入込客数は対象施設の定休日の見直し等の影響もあり前年度より減少してきている。目標達成のためには今年中に25万人の増を目指す必要があることから「要努力」とし、関係の団体等と連携して県内外への「富山のさかな」のブランド化をより一層推進していく。
水産物の地域団体商標 登録（商品）	2商品	4商品	3商品 以上	既に達成	—

施策推進に向けての課題

・全国的に「富山のさかな」全体の知名度は向上したと考えられるが、ホタルイカ・シロエビ・「高志の紅ガニ」・ブリをはじめとした「富山のさかな」のブランド力をより強固なものとしていくほか、大衆魚、未利用・低利用魚の新たな販路の開拓を推進し、漁業者収入の向上や漁村地域の活性化に努めていく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、関係者との連携を図り平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していく。
・一部の指標（水産物直販施設の入込客数）について未達成ではあるが、県漁業協同組合連合会や各漁業協同組合、各市町等と連携して「富山のさかな」のブランド化を推進することで、県内外からの一層の誘客を図る。

「要検討」とした具体的施策

高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内大学・短大入学者 の県内比率 (%)	45.0%	41.8%	50.0%	達成可能	・COC+事業等を活用した事業や県立大学の看護学部開設等、各高等教育機関が各校の魅力向上に向けた取組みを推進しており、「達成可能」と判断した。
競争的資金（科学研究費）の獲得数（件）	471件	483件 (H27-30 累計1,955 件)	2,000件 (5カ年 累計)	達成可能	・県内における研究機関の研究者数が増える見込みが無い状況において、今後も増加傾向を維持し続けるのは難しい。しかし、現状を維持し、年間400件を超えることは可能と思われることから、「達成可能」とした。
県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数（件）	104件	71件	110件	要努力	・年度により増減はあるが下落幅が大きく、目標達成のためには約40件の増が必要となるため、「要努力」とした。
COC+参加大学における卒業生の県内就職率 (%)	54.8%	51.8%	64.8%	要努力	・COC+事業は平成27年度に採択を受け、参加校が「地元就職率10%ポイント向上」を目指して連携し、多様なプログラムに着手した。県としても、コンソーシアム等を通じた各高等教育機関の県内定着の取組みに対する支援を推進していく。

施策推進に向けての課題

- ・各高等教育機関のより一層の魅力向上と地域との連携強化に向け、各高等教育機関及び地域の双方のニーズを把握し、より効果的な支援を行う必要がある。
- ・県内出身学生の県内就職率は、昨年度は約86%であったが、今年度は約81%と下落しているため、県内出身学生に県内企業の魅力を伝える取組みを促進する必要がある。

平成30年度の施策の方向性

- ・引き続き、大学コンソーシアム富山の実施する職場訪問研修等に対し支援を行い、学生の県内定着に努める。
- ・県内高校生等から進学先として選択されるよう、新校舎の整備など、魅力向上と教育研究機能の充実に取り組むとともに、情報発信の強化により認知度の向上を図る。

「要検討」とした具体的施策

四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
花と緑の指導者数 (人)	2,144人	2,177人	2,200人	要努力	・指導者数の増加を目標として指標を設定していたが、人口減少社会の到来により退任者を上回る新任者の確保が難しくなっており、横ばい傾向が続いていることから要努力とした。

施策推進に向けての課題

・現時点での施策の進捗に関しては概ね順調に推移しているが、今後加速することが予想される人口減少社会に向けて、KPIの見直しや新たな取り組みが求められる。

平成31年度の施策の方向性

・現在進めている省力化対策を含めて事業を着実に推進するとともに、市町村、民間の関係団体と連携を図る。
 ・主要な駅や空港、観光地などの目に見える箇所での集中的な取り組みや、日本国内に訪れる多くの外国人に富山県の魅力を伝える取り組みを進めてゆく必要がある。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
外国人宿泊者数（人）	147千人	300千人	560千人	要努力	・ H31目標値は、「新・富山県観光振興プラン」 (H28.3策定)において、国の「明日の日本を支える観 光ビジョン」を踏まえ、H27外国人宿泊者数の2.8倍で 設定している。この目標を達成するためには、毎年 「前年比3割増」を目指す必要があることから、「要 努力」と判断した。

施策推進に向けての課題

・欧米豪からの観光客数は、東アジアや東南アジアからの観光客数と比べて相対的に少ないため、欧米豪市場における本県観光地に対する認知度の向上を図り、欧米豪からの外国人観光客の誘致を促進していく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、東アジア・東南アジアからのリピーター拡大を図っていくほか、欧米豪など新規市場からの誘客強化、FITの受入環境の整備促進を図っていく。

数値目標

目標	基準値	実績値	目標値
1人当たり県民所得の維持・向上	307.7万円【H24】	329.5万円【H28】	同水準を維持、向上【2019年】

今後の方向性

○年度前半において個人消費や生産の一部に弱さが見られ、設備投資の伸びが鈍化傾向にあったことなどを背景とし、主力産業である製造業において総生産が減少し、県内総生産は前年度から減少。これに伴い1人当たりの県民所得も減少となったが、3,295千円で引き続き全国トップクラス（第5位）にある。

○女性・高齢者等の活躍促進や外国人材の活躍促進と多文化共生の地域づくり、グローバル人材の育成、高度ものづくり、医療・福祉、観光など幅広い分野で人材のスキルアップを図っていく「ひとづくり」施策を推進するとともに、県内産業の労働生産性向上により、企業収益を伸ばし、その収益が個人所得に十分還元され、個人消費が伸びていくという好循環を生み出していくことを推進していく。

重要業績評価指標(KPI)の状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難
1	9	5	1

施策の進捗状況

概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
6	10	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
12	4	0



「要検討」とした具体的施策

企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
管理的職業従事者に占める女性の割合 (%)	5.7% (H22)	7.6% (H27)	9.8%	要努力	・今後も引き続き、企業、経済団体、関係機関など幅広い分野において、女性の人材育成、管理職への登用などに取組む必要があり、要努力とした。
専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合 (%)	11.8 (H22)	13.6% (H27)	14.1%	達成可能	・本県は、専門的知識が必要とされる業種の多いものづくり産業のウエイトが高く、またH22からH27の5年間で伸び率(1.8ポイント)を考慮し、達成可能とした。
男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所数(事業所)	167 事業所	216 事業所	230 事業所	達成可能	・近年順調に増加していることから、達成可能とした。

施策推進に向けての課題

・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況については、義務付け(従業員301人以上)企業は100.0%が届出をしている一方、努力義務(従業員300人以下)企業の取組みが進んでおらず、従業員101~300人企業の届出は6.3%(H31.2末)に留まるなど、中小企業の女性活躍が十分には進んでいない状況にある。

平成31年度の施策の方向性

・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定について、男女共同参画チーフオフィサー設置事業所、イクボス加盟企業など女性活躍の取組みを始めていると思われる企業を中心に社会保険労務士を派遣し、計画策定の支援を行う。また、行動計画を策定した中小企業に対し建設工事の入札参加資格審査の加点を実施することから、建設業に対し周知を図る。さらに、H30に作成した仕事と家庭の両立支援ガイドブックなどを活用し、中小企業に対し、普及啓発を図っていく。施策の進捗状況については、経済団体、労働団体、行政等からなる「女性の活躍推進委員会」とも連携し、効果的な実施について検証する。

「要検討」とした具体的施策

男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間（分）	84分 (H23)	65分 (H28)	158分	要努力	・目標達成には、企業や経済団体、関係機関と連携しながら、男性が家事・育児に参画できる環境づくりに一層取り組む必要があるため、要努力とした。

施策推進に向けての課題

- ・家事及び育児の約8割は妻が主に担っている(男女共同参画社会に関する意識調査(H27))ことや長時間労働を前提とした男性中心型労働慣行が依然として根付いているなどの課題がある。
- ・本県男性の育児休業取得率は依然として女性に比べると低く、H29には全国平均を下回っている。
 H28:男性5.8%(全国3.16%)、女性96.4%(全国81.8%)
 H29:男性2.8%(全国5.14%)、女性98.1%(全国83.2%)
 H30:男性3.9%、女性:98.2%

平成31年度の施策の方向性

- ・企業に対してイクボス企業同盟とやまへの加盟を促し、県内企業トップの意識改革・働き方の見直しを推進するとともに、イクボスとしての具体的な取組みを促すため、イクボスや働き方改革の実践を学ぶ講座の開催や、新聞やホームページを活用した優良事例の紹介などに取り組む、企業・経済団体・関係機関等と連携しながら、男性の主体的な家事・育児参画を促進していく。

「要検討」とした具体的施策

外国人住民にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H29)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
県内外国人留学生の県 内就職数（人）	21人	23人 ※H27.3 ～H31.3 卒の累計 115人	130人 ※H27.3 ～H31.3 卒の累計	達成が 困難	<ul style="list-style-type: none"> ・ H26～30の5年間で130人を目標としていたが、H26～30の実績は115人であり、目標は達成できなかった。 ・ 持続的な留学生受入れに向け、引き続き施策を推進するとともに、大学や関係機関と連携を図りながら、外国人留学生の県内就職者数の増加を図る必要がある。

施策推進に向けての課題

・外国人住民の増加や入管難民法の改正による新たな在留資格の創設等を踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、行政・生活情報の多言語化や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援に努める必要がある。

平成31年度の施策の方向性

令和元年9月に新たに策定した「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に基づき、外国人留学生など高度な外国人材が活躍しやすい環境を整備し、受入・定着の促進を図っていく。

「要検討」とした具体的施策

「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえた生産性向上の支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
年平均新設事業所数の うちサービス業の数 (経済センサスによる 年平均新設事業所数) (件/年)	2,186件 (H24- 26)	1,813件 (H26- 28)	3,000件 (H29- 31)	要努力	・新設事業所数が減少傾向にあるため、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

施策推進に向けての課題

・県内において、新しいニーズに対応したサービス業に関する人材育成等に取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成する実践講座を開催する。
・電子商取引を通じた小売業者の稼ぐ力の向上による商店街活性化を目的に、電子商取引推進セミナー等を開催する。

数値目標

目標	基準値	実績(最新)値	目標値
健康寿命の延伸	男性70.63歳、 女性74.36歳【H22】	男性72.58歳、 女性75.77歳【H28】	男性72.74歳、 女性76.32歳【H31】
ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合	56.9%【H22】 59.8%【H27】	59.8%【H27】	60%以上【H31】

今後の方向性

【健康寿命の延伸】

○健康寿命は、男性72.58歳（全国8位）、女性75.77歳（全国5位）と、前回調査（H22）と比較して伸びているものの、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組む機運の醸成をさらに推進する必要がある。

【ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合】

○「一度は県外へ出ても、富山に戻って住みたい」、「ずっと住みたい」と考える高校生は59.8%と、前回調査（56.9%【H22】）と比べて2.9%伸びている。

○本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、より一層魅力ある地域社会の構築を推進する。

重要業績評価指標(KPI)の状況

施策の進捗状況

既に達成	達成可能	要努力	達成困難	概ね順調	一層の推進が必要	重点的な推進が必要
20	38	34	0	29	27	0

施策の見直しの方向性

継続	要検討	必要
48	8	0



重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数（人）	987,100 人	573,120 人	減少を 食い止 める	要努力	・新幹線開業後の東京便の利用者数の減少は徐々に下げ止まりを見せているが、国際線は国際情勢や経済情勢に大きく左右され、今後の見通しが不透明であることから、達成の見通しを要努力と判断した。

施策推進に向けての課題

・東京便の需要のやや弱い第1便、第4便の利用促進に取り組むほか、積極的な路線PRや富山空港を利用した際の助成制度の充実、利便性向上のための必要な施設整備、インバウンド需要が好調な飛騨・高山等の周辺地域と富山空港を結ぶ二次交通の充実などを図り、県内外からの利用者の増加を図るとともに、国際定期便の増便やチャーター便の誘致に引き続き取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、平成31年度当初予算に盛り込んだ事業を着実に推進していくとともに、市町村、民間の関係団体に対して富山空港の利用促進を働きかけていく。

「要検討」とした具体的施策

中心市街地等の活性化への支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
中心市街地の歩行者通 行量（人）	21,885 人	24,262 人	32,000 人	要努力	・新たな賑わい拠点の創出に向けた取組みにより、 通行量は順調に進捗しているものの、目標達成のためには、市町村や関係団体等と連携し、中心市街地 活性化に向けた取組みを強化する必要があるため 「要努力」とした。
小売業の年間商品販売 額（億円）	1兆591 億円	1兆2,065 億円 (H28)	H26～H31 の平均減 少率を 0.8%以 下に縮小	達成可能	・人口の減少に伴い、商品販売額も減少していく見 通しが強いため、今後とも魅力ある商店街づくりや 商業者の経営革新への積極的な支援が必要である。 一方で大規模小売店舗の設置（H27）や増床が予定 （H31）されていることから、目標の達成は可能と判 断した。

施策推進に向けての課題

・中心市街地活性化に向け商店街の空き店舗解消に向けた取組みをさらに進めていく必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・中心市街地の魅力向上やにぎわい回復にむけた取組みや、市街地再開発事業等に係る経費の支援を引き続き実施する。
・商店街やまちなかでの開業促進等を目的に、まちづくりを担う人材を育成する実践講座を開催する。
・電子商取引を通じた小売業者の稼ぐ力の向上による商店街活性化を目的に、電子商取引推進セミナー等を開催する。

「要検討」とした具体的施策

買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
年平均新設事業所数の うちサービス業の数 (経済センサスによる 年平均新設事業所数) (件/年)	2,186件 (H24- 26)	1,813件 (H26- 28)	3,000件 (H29- 31)	要努力	・新設事業所数が減少傾向にあるため、目標達成には市町村や関係団体等と連携し、サービス業新設に向けた取組みを強化する必要があるため「要努力」とした。

施策推進に向けての課題

・各事業者において、採算性の確保が大きな課題となっており、事業の継続には、潜在的な利用需要の掘り起こしや、安定した利用者の確保、効率的な運営体制の構築が必要となる。

平成31年度の施策の方向性

・買い物弱者は今後も増加すると見込まれるため、引き続き買い物弱者対策への支援を行っていく。

「要検討」とした具体的施策

地域公共交通ネットワークの確保・充実

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
地域交通計画を策定している市町村 (市町村)	6 市町村 (H27)	9 市町村	12 市町村	要努力	・ 今後は、人口減少や少子高齢化など、地域交通の環境が変化する中でまちづくりと連携した計画の推進が求められており、すでにいくつかの市町村において策定・検討されているものの、目標の達成には、より一層の取組みの推進が必要であり、要努力としている。
幹線鉄道の運行間隔（最大運行間隔の短縮）	1.5時間から2時間程度 (H27)	1.5時間から2時間程	概ね1時間程度	要努力	・ ダイヤの編成については、利用状況などを踏まえ、各交通事業者が決定するものであるが、利用者の減少や経営状況が厳しいことから、利用者増に向けた努力が必要である。
観光客の県内交通機関の満足度（%）	49%	51%	70%	要努力	・ 特に、県外観光客や外国人個人旅行者の県内交通機関の満足度を高めるためには、二次交通のさらなる充実等が必要と思われることから、「要努力」とし、今後も可能な限り主要駅、空港等と観光地を結ぶ交通サービスの整備や関連商品の充実に努める。
全国相互利用可能なICカードの鉄軌道・バス数（路線）	1路線	2路線	できる限り増やす	達成可能	・ 導入に向けた検討を進めている交通事業者もあることから、「達成可能」と判断した。
ノンステップバス導入率（%）	40%	62% (H29)	80%以上	要努力	・ 低床バスの導入を加速するため、これまでの新車購入に対する支援に加え、平成28年度から、中古のノンステップバスの導入に対し支援しており、目標達成に向け、引き続き導入促進に努める。

施策推進に向けての課題

・北陸新幹線開業等により、県外観光客や外国人個人旅行者などの来県が増えているなか、新幹線駅と主要駅等を結ぶアクセスバス等に対する支援や、県内観光地等を周遊できるよう交通事業者による企画きっぷの造成・定着への支援に取り組むとともに、公共交通の利便性向上、利用促進に引き続き取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、市町村や交通事業者等とも連携し、平成31年度当初予算等に盛り込んだ事業を着実に推進していく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
市町村がん検診受診率 (%)	17.8～ 33.7% (H25)	21.1～ 32.6% (H29)	50%	要努力	・がん検診の主体である市町村と連携し、検診の普及啓発を行っていくとともに、さらなる受診率向上に向けて、市町村が効果的な受診勧奨や検診体制整備を推進できるよう、継続的に支援をしていく必要がある。

施策推進に向けての課題

・市町村がん検診受診率50%に向けて、県内市町村、協定企業等の関係機関と連携し積極的に取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、令和元年に取り組む事業を着実に推進するとともに、国、市町村等の関係機関との連携を図っていく。

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
介護サービスにおける 介護職員数（人）	15,296 人	17,397 人	19,700 人	要努力	・福祉人材確保対策会議で検討された各種の施策を 着実に実施してきており、介護需要の増加に伴い、 職員数も増加している状況にはあるが、目標に対し て伸びが鈍化しており、引き続き、中高年齢層や子 育てを終えた未就業の女性等の人材の掘り起こしや、 イメージアップ戦略等をこれまで以上に加速化し、 更なる就業促進に向けて努力していく必要があるた め。

施策推進に向けての課題

・福祉・介護職は、他の職種と比べ有効求人倍率が高い一方、介護福祉士養成校への入学者数は減少しており、福祉・介護職場の人手不足と若者の福祉離れの傾向が依然として続いているため、人材不足の一因と指摘されている、介護職に対するネガティブイメージの払拭に資するため、若者への介護職へのイメージアップの促進策などを中心として、引き続き人材確保・定着を図る事業の実施を努め、より効果的に福祉人材確保対策に取り組む必要がある。

平成31年度の施策の方向性

・質の高い福祉サービスを提供するために必要な人数を今後どのようにして確保していくか、福祉人材確保対策会議で検討する。
・平成31年度は、新たに①介護に関する入門的研修の実施や、②働きやすい職場づくりを目的としたセミナーの開催、③外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催を行うとともに、④中学・高校生への出前講座の拡充、⑤介護ロボットの導入による即効性のある職場環境改善の取組みへの支援などを実施し、人材の掘り起こし、教育養成、確保、定着に向けた取組みを官民一体となって、着実に進めていく。

「要検討」とした具体的施策

幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

重要業績評価指標 (KPI)名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見 通し	判断見通しの理由
地域活動に参加している人の割合 (%)	59.4%	57.2%	70%	要努力	・目標の達成にあたり、勤労者世代など幅広い世代からの参加者を掘り起こす必要があることから、要努力とした。

施策推進に向けての課題

- ・ボランティアの高齢化・固定化の傾向が見られるため、学生、若者、勤労者、熟年世代などへ広く県民のボランティア活動参加を働きかけていくことが必要である。特に退職を迎える中高年世代の参加を促す取り組みや、企業と協働した取り組みで幅広い世代の参加促進を図っていく必要がある。
- ・今後増加が予想される県内在住の外国人を地域社会の一員として受け入れていくため、「富山県多文化共生推進プラン」の大幅な見直しを行う必要がある。

平成31年度の施策の方向性

- ・引き続き、令和元年度当初予算に盛り込んだ事業や、令和元年9月に新たに策定した「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に基づく取り組みを着実に推進していくとともに、国、市町村、関係団体とも連携を図っていく。

「要検討」とした具体的施策

特別支援教育の充実

重要業績評価指標 (KPI) 名	策定時 (H26)	実績 (H30)	目標 (H31)	達成の見通し	判断見通しの理由
「個別の指導計画」を作成していない学校(園)の割合(%)	幼稚園 10.3% 小学校 0.5% 中学校 1.2% 高校 11.6%	幼稚園 0% 小学校 0% 中学校 0% 高校 7.0%	全ての学校(園)で作成	要努力	・各学校種において作成が進んでいるものの、幼稚園での作成率が年度で変動があり安定していないこと、高校の作成率が横ばいであることなどから、個別の指導計画の作成について、更なる推進が必要であると判断し、要努力とした。

施策推進に向けての課題

・共生社会の形成に向けて、これまで以上にインクルーシブ教育システムの推進に向け、障害のある子供に合った指導法や支援体制を検討し、適切な合理的配慮の提供ができるよう、教員の指導力向上を図ることが求められており、特別支援教育のさらなる推進が必要となっている。

平成31年度の施策の方向性

・引き続き、障害のある子供が小学校就学前から高校卒業後に至るまでの各段階に応じて、十分な指導と支援を受けられるよう、早期からの就学相談体制の整備、学校への支援の充実、就労支援の充実強化、教員の専門性向上に向けた取組みを強化し、障害のある子供の自立と社会参加を推進する。

データの個数 / 達成度合	集計
A	14
B	1
C	2
D	12
(空白)	
総計	29

1 地方創生推進交付金

(1)概要

国事業費： 1,000億円、交付率1/2
 対象事業： 地方版総合戦略に位置づけられた先駆的な取り組み

(2)平成30年度における事業実施内容

No.	事業名称	事業概要	30年度実績額	重要業績評価指標 (KPI)				達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値 (H30)	実績値 (H30)	
①	富山県民活躍社会に向けた「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」事業	企業子宝率の調査・活用をはじめとする「働き方改革」、IoTやICT・ロボットの導入等による「労働生産性の向上」を推進	7,490万円	一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	1,593社 (H27)	2,010社	2,292社	A
				従業者一人当たり付加価値額(製造業)	1,044万円 (H27)	1,104万円	1,089万円	B
				男性の育児休業取得率	3.8% (H27)	5.0%	3.9%	D
②	富山と世界をつなぐ未来創生人材育成事業	ふるさと教育や海外大学での研修等を通じたグローバル人材育成の実施、地域資源の魅力を向上・発信	9,584万円	県立美術館等の年間来館者数	39.7万人 (H27)	51.9万人	117.3万人	A
				県内に自信を持って誇れるものがたくさんあると思う人の割合	26.2% (H27)	29.2%	22.1%	D
③	北陸次世代産業創出イノベーション推進事業	北陸三県が連携し、高機能素材やライフサイエンス分野等における競争力の強化を図り、稼ぐ力と魅力ある雇用を創出	2億6,961万円	北陸三県における製造品出荷額(機械・金属類)	35,572億円 (H26)	43,201億円 (H29)	45,462億円 (H29)	A
				北陸三県における医薬品・医療機器生産額	8,038億円 (H26)	9,045億円 (H29)	9,084億円 (H29)	A
④	移住・UIターン・就職は『やっぱり富山』大作戦	首都圏での富山の魅力発信・販路開拓、富山ファンの拡大、市町村と連携した富山の魅力発信イベントの実施	1億663万円	県・市町村の相談窓口等を通じた年間移住者数	462人 (H27)	640人	905人	A
				富山県くらし・しごと支援センター就職マッチング件数	178件 (H27)	224.5件	245件	A
				県外出身大学生の県内企業就職率	16.6% (H27)	19.09%	18.1%	C
⑤	「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト	マーケティングに基づく事業戦略の策定、観光商品化・プロモーションの実施、着地型観光商品の販売等	5億6,022万円	観光消費額	1,635億円 (H27)	1,959億円	1,494億円	D
				アンテナショップへの来館者数	50.8万人 (H27)	100.0万人	69.1万人	D
				県立美術館等の年間来館者数	39.7万人 (H27)	52.0万人	117.3万人	A
⑥	「まち」「ひと」「みらい」をつなぐ富山型グローバル交通ネットワーク形成事業	交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の調査・検討、地域公共交通ネットワークの確保・充実とまちづくり、富山空港の機能充実	9,956万円	県内観光客の県内交通機関の満足度	55.0% (H27)	60.7%	50.8%	D
				中心市街地の歩行者通行量	23,660人 (H27)	29,960人	24,327人	D
				伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数	74,784TEU (H27)	90,144TEU	72,611TEU	D
⑦	とやまの農林水産業販路開拓・成長産業化推進事業	県産農林水産物のマーケティング戦略を策定し、国内向けのPRや海外向けの事業者サポート等を実施するほか、県産木材の利用を促進	6,847万円	フードビジネス商談会をきっかけとした新規・更新契約数	54品目 (H28)	150品目	117品目	C
				県産代表6魚種の魚価(kgあたり年平均単価)	656円 (H28)	668円 (H29)	923円 (H29)	A
				輸出に取り組む事業者数	23者 (H28)	27者	40者	A
				米の農業産出額	408億円 (H28)	413億円 (H29)	451億円 (H29)	A
⑧	プロフェッショナル人材確保事業	県内企業に対し、新事業や新販路開拓などの積極的な経営展開や、プロフェッショナル人材確保の支援を実施	4,277万円	経営者との相談件数	200件 (H28)	615件	696件	A
				マッチング成約件数	15件 (H28)	48件	205件	A
⑨	「つながる」とやまものづくり産業の構築	新たな成長分野への取り組みを共同で進める企業群や成長性の高い分野での新事業展開に意欲的に取り組む企業に地域経済牽引事業計画の策定と未来投資を促し、市場調査から研究開発、設備投資、販路開拓、人材育成に至るまで複線的な支援を実施	2,870万円	本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者における付加価値額の増加額	0千円	12,995千円	0千円	D
				本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者におけるハブ度(域内仕入の割合)又はコネクタ一度(域外販売の割合)の平均増加率	0%	2%	3%	A
				本事業により形成された「とやま未来ものづくりコネクタ」の参加企業・団体数	0社・団体	6社・団体	12社・団体	A
				本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者における新規雇用者の増加数	0人	3人	0人	D
⑩	世界的舞台芸術拠点づくり・演劇人材育成による国内外からの観光・交流・移住・定住人口拡大事業	演劇の聖地「利賀」における演劇訓練やワークショップに対する国内外のニーズの高まりに応えながら、様々な国籍・年代の人が利賀ならではの文化的・芸術的空間の魅力に触れる機会を増加	1億7,532万円	富山県利賀芸術公園で開催された世界的な演劇祭の参加者総数	7,500人	8,000人	7,000人	D
				富山県利賀芸術公園で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数	327人	332人	286人	D
				県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合	21%	24%	22.1%	D

合計 15億2,202万円

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
14指標 (48%)	1指標 (3%)	2指標 (7%)	12指標 (41%)

2 地方創生拠点整備交付金

(1)概要

国事業費： 600億円、交付率1/2
 対象事業： 地方版総合戦略に基づく先駆的な施設整備事業

(2)平成29年度及び30年度における事業実施内容

No	事業名称	事業概要	30年度実績額	重要業績評価指標(KPI)			達成度合
				KPIの名称	当初値	目標値(H30)	
①	若者の県内定着と高度人材の育成・供給のための拠点整備計画	富山県立大学に看護学部を設置し、若い女性の流出防止と県内定着を促進するとともに、医療・工学分野の産官学連携を推進【平成31年4月供用開始】	14億5,325万円	看工連携による共同研究件数	29件(H27)		
				県内大学・短大入学者の県内比率	46.8%(H27)		
				地域連携センターの相談受付件数	532件(H27)		
②	富山県ものづくり研究開発センターオープンイノベーション拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、産学官の技術・人材交流による新たな製品等を生み出すための研究開発の拠点となる「オープンイノベーション拠点」を整備【平成31年7月供用開始】	4,568万円	アルミ関連製品の出荷額	2,154億円(H29)		
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究件数	0件(H29)		
				オープンイノベーションハブを活用した産学官共同研究による特許出願件数	0件(H29)		
③	富山県工業技術センター生活工学研究所ヘルスケア製品開発拠点(仮称)整備計画	富山県工業技術センター生活工学研究所に、機能性繊維素材や最先端技術・素材を用いた高機能衣料やウェアブルデバイス(健康管理機器)等の開発支援、製品評価・計測技術などに対応した「ヘルスケア製品開発拠点」を整備【平成31年7月供用開始】	9,361万円	ヘルスケア関連(繊維・電子デバイス等)製品出荷額の増加額	1,948億円(H29)		
				拠点を活用した研究会活動や産学官共同研究等への参加企業・団体等の増加	0件(H29)		
				拠点を活用した事業化プロジェクトの取組みによる製品・サービス等の創出	0件(H29)		
④	富山県工業技術センター機械電子研究所先端デバイスマルチ信頼性試験室整備計画	富山県工業技術センター機械電子研究所に、県内に集積する電子デバイス関連産業の製品開発における信頼性評価を支援する拠点を整備【平成31年7月供用開始】	1億114万円	電子部品の製造品出荷額	3,327億円(H28)		
				機械電子研究所利用件数	2,060件(H28)		
⑤	富山県総合デザインセンター(仮称)VR/AR検証施設整備計画	富山県総合デザインセンターに、VR(仮想現実)技術や、AR(拡張現実)技術を活用し、製品のデザイン・設計検討を行う「VR/AR検証施設」を整備【平成31年5月供用開始】	3億6,250万円	富山県の機械・金属の製造品出荷額	16,850億円(H29)		平成31年度に供用開始のため、30年度は評価対象外。
				富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	165件(H29)		
⑥	薬用植物指導センター(高付加価値生薬生産拠点)整備計画	小規模事業者(生産農家)に対して栽培及び生薬生産技術を研修し、付加価値の高いシャクヤク等の薬用作物の生産を支援する薬用植物指導センターを整備【平成31年4月供用開始】	3億6,731万円	付加価値の高い薬用作物(シャクヤク)の苗供給数	0株(H29)		
				付加価値の高い(シャクヤク)の新規参入事業者(生産農家)数	0戸(H29)		
⑦	ICT活用による「とやま農業未来カレッジ次世代施設園芸研修拠点」整備計画	とやま農業未来カレッジに、ICT活用による次世代施設園芸の研修拠点として、「環境制御型園芸ハウス」及び「研修管理棟」を整備【平成31年4月供用開始】	1億419万円	ICTを活用し新たな取組を実践する園芸農業者による園芸生産額の増加	0千円(H29)		
				ICTを活用する農業担い手数の増加	0人(H29)		
⑧	とやまの種もみ生産技術拠点整備計画	富山県農林水産総合技術センター農業研究所内に、民間や他県が育成した水稻品種の元種を隔離栽培し、生育特性の把握やほ場での均一性の向上、病害等のクリーニングを行う「とやまの種もみ生産技術拠点施設」を整備【平成31年4月供用開始】	1億4,338万円	県産種もみの県外への出荷額	16億円(H29)		
				種子生産性の向上による経営規模の拡大	1.7ha(H29)		
				民間・県外育成品種のクリーニング品種数	0品種数(H29)		
⑨	富山県における高級魚の栽培漁業技術開発に向けた新魚種「キジハタ・アカムツ」種苗生産拠点施設整備計画	富山県水産研究所に隣接する滑川栽培漁業センターに、高級魚であるキジハタやアカムツの種苗を生産できる施設を整備【平成31年9月供用開始】	2,720万円	キジハタ・アカムツ漁獲量	52,000kg(H29)		
				キジハタ・アカムツ種苗放流数	0尾(H29)		
				新規漁業就業者数	35人(H29)		

No	事業名称	事業概要	29年度実績額	重要業績評価指標 (KPI)			達成度合	
				KPIの名称	当初値	目標値 (H30)		実績値 (H30)
⑩	富山県薬事研究所 未来創薬開発支援分析センター(仮称)整備計画	富山県薬事総合研究開発センターに、研究バイオ医薬品等の高付加価値製品の開発に資する高度な機器を備えた「創薬研究開発センター」を整備【平成30年5月供用開始】	5億 5,146万円	医薬品生産金額	6,163億円 (H28)	7,163億円	6,218億円	D
				共同研究件数	11件 (H28)	13件	15件	A
				施設利用数	841件 (H28)	881件	1,174件	A
⑪	富山県ものづくり研究開発センター製品機能評価拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、品質評価・信頼性試験のための設備を擁する「製品機能評価ラボ」を新設し、県内企業の製造品の品質評価を支援【平成30年3月供用開始】	1億 5,238万円	年間産学官共同研究件数	393件 (H28)	400件	400件	A
				富山県の製造品出荷額(金属、機械、電子部品)	13,977億円 (H28)	14,535億円	17,083億円	A
				ものづくり研究開発センター利用件数	1,061件 (H28)	1,193件	1,111件	D
⑫	デザイン交流創造拠点整備計画	富山県総合デザインセンターに、県内外のデザイナー・企業等が入居し、共同開発や連携交流を図る「クリエイティブ・デザイン・ハブ」を新設【平成29年11月供用開始】	1億 7,192万円	富山県総合デザインセンターの支援によって商品化された件数	147点 (H28)	167点	187点	A
				「富山プロダクツ」選定商品数	252点 (H28)	292点	298点	A

30年度計	26億9,826万円
29年度計	8億7,576万円
合計	35億7,402万円

(3)KPIの達成度合について

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
6指標 (75%)	0指標 (0%)	0指標 (0%)	2指標 (25%)

※実績値の把握がないものを除く

推進

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
14指標 (48%)	1指標 (3%)	2指標 (7%)	12指標 (41%)

※実績値の把握がないものを除く

拠点

A 目標値を達成	B 7割以上達成	C 5割以上達成	D 達成は5割未満
6指標 (75%)	0指標 (0%)	0指標 (0%)	2指標 (25%)

※実績値の把握がないものを除く

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用事業について（最終評価）

- 1 事業名 世界に誇る富山の「魅力」「資源」向上&PR計画
- 2 事業目的 世界に誇るべき本県の多彩な魅力と資源をさらにブラッシュアップするとともに、それらを世界へと発信することで、人が集い、人で賑わう世界水準の県づくりを目指す。
- 3 計画期間 平成28年11月29日（地域再生計画認定の日）から平成31年3月31日まで

4 事業内容

(1) 世界で選ばれ続ける観光地づくり事業

○2020年の東京五輪・パラリンピック開催や世界遺産登録を見据え、世界ブランド化に向け、「世界で選ばれ続ける山岳観光地」としての地位を確立し国内・訪日旅行客を呼び込むための長期戦略を策定するため、現在の課題の洗い出しや今後取り組むべきプロジェクトなどの調査分析を実施。

○また来たいと思ってもらえるような「選ばれ続ける観光地」となるため、(公社)とやま観光推進機構を、本県の観光地域づくりの中核を担う組織(日本版DMO)として機能強化し、マーケティングに基づく事業戦略の策定や観光素材の磨き上げ・商品化など、官民が一体となって観光地域づくりを行う体制を整備。

(2) 市町村や地域住民等の連携によるまちづくり支援事業

○市町村総合戦略に基づき、自治会や地域団体など多様な主体が連携して実施する、自然や歴史・文化などの地域資源や新たに発掘した地域の魅力などを活かした個性的で活力あるまちづくりなどの取組みを支援。(まちの未来創造モデル事業)

(3) 環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」づくり事業

○「G7富山環境大臣会合」を契機に「環境先端県・富山」を国内外に広くPRすることにより、本県への来訪につなげるのが肝要。県民総参加の環境保全活動をより一層推進し、エコライフの実践拡大につなげるため、県民などが環境保全活動に取り組むことを「宣言」し、集まった宣言をホームページや印刷物などで広く紹介。県民などの参加を得て川の自然環境や人と水の関わり具合を調べる「川のすこやかさ調査」の実施や、高校生が地球温暖化対策や海洋環境保全について学習する「生態系機能学習プログラム」の支援。

5 事業費及び寄附金額

(単位：円)

年 度	H28	H29	H30	合計	摘要	
総事業費	62,887,310	85,103,216	90,600,000	238,590,526	-	
寄附企業・金額	ネスレ日本株	5,000,000	5,000,000	-	10,000,000	上記(1)に活用
	川田建設株	100,000	-	100,000	200,000	-
	株神明	-	1,000,000	-	1,000,000	上記(3)に活用

6 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	(1) 世界で選ばれ続ける観光地づくり事業 (2) 市町村や地域住民等の連携によるまちづくり支援事業 (3) 環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」づくり事業						年月
	観光消費額		県・市町村等の相談窓口を通じた移住者数		宿泊者数(宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数)		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
申請時	1,635億円		462人 (H28.3末)		3,991千人		H28.9
初年度	1,743億円	1,448億円	520人	565人	4,310千人	3,408千人	H29.3
2年目	1,851億円	1,561億円	580人	729人	4,654千人	3,895千人	H30.3
3年目	1,959億円	1,494億円	640人	905人	5,200千人	3,780千人	H31.3

第4回とやま未来創生戦略施策等評価会議における主な意見

(令和元年12月16日開催)

◆全般に関すること

- 次期戦略では、各市町村それぞれの違いも踏まえて施策やKPIを設定してほしい。

【基本目標1】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

- 30歳代以上の未婚率等の指標があってもよいのではないか。
- 小中高校のうちからライフプラン教育を進めていくことが重要。
- 子育て応援券の利用率をあげるべき。
- 2期戦略では子供の虐待防止の観点も必要ではないか。
- 男性の家事育児参加の推進とあわせて、女性の育児休暇取得率や取得期間の向上が必要ではないか。

【基本目標2】産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進

- 東京だけでなく、東北地域（仙台）や大宮等でも魅力発信を行うべきではないか。

【基本目標3】女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上

- 外国人留学生の県内就職の促進が重要。

【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり

- 中心市街地の歩行者通行量、小売業の商品販売額の指標については、次期戦略では見直しが必要ではないか。
- バスロケーションシステムについて、外国人観光客にも使いやすいものとする必要があるのではないか。